

平成 2 9 年度

坂出市一般会計・特別会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 30 第 5 号

平成 30 年 8 月 30 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 若 杉 輝 久

平成 29 年度一般会計及び特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により，平成 30 年 7 月 11 日(受理 7 月 11 日)付けで審査に付された平成 29 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 予算の執行状況	3
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	17
3	特別会計	31
	(1) 坂出市国民健康保険特別会計	32
	(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	36
	(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	38
	(4) 坂出市王越診療所特別会計	40
	(5) 坂出市下水道事業特別会計	42
	(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	45
	(7) 坂出市介護保険特別会計	47
	(8) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	50
	(9) 坂出市後期高齢者医療特別会計	53

4 財産に関する調書	57
1. 公有財産	57
2. 物 品	58
3. 債 権	59
4. 基 金	59
決算審査資料	60
資料1 歳入歳出決算総括表	62
資料2 一般会計歳入款別一覧表	64
資料3 一般会計歳出款別一覧表	66
資料4 各会計歳出節別一覧表	68

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの

平成 29 年度一般会計及び 特別会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度坂出市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 29 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険，国民健康保険与島診療所，坂出港港湾整備事業，王越診療所，下水道事業，坂出駅北口地下駐車場事業，介護保険，介護保険介護予防支援事業，後期高齢者医療の 9 会計

- (3) 附属書類

平成 29 年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 26 日から同年 8 月 10 日まで

3 審査の方法

決算審査については，審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ，これらの計数の正確性を検証するため，関係諸帳簿その他証書類等との照合等，通常の審査手続を実施したほか，必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は，いずれも関係法令等に準拠して作成されており，計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また，予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	23,033,793,410	22,772,642,622	261,150,788	87,053,099	174,097,689	△556,514,470
特別会計	16,317,738,312	15,936,041,209	381,697,103	48,831,220	332,865,883	266,114,526
合 計	39,351,531,722	38,708,683,831	642,847,891	135,884,319	506,963,572	△290,399,944
重 複 額	2,179,061,224	2,179,061,224	—	—	—	—
重複額控除後 決算額	37,172,470,498	36,529,622,607	642,847,891	135,884,319	506,963,572	△290,399,944

本年度の一般会計及び特別会計(9会計)の合計決算額は、歳入 39,351,531,722 円、歳出 38,708,683,831 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 642,847,891 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 37,172,470,498 円で前年度に比べ 2.1%増加し、歳出においても 36,529,622,607 円で前年度に比べ 2.8%増加している。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
29 年 度	39,351,531,722	38,708,683,831	642,847,891	135,884,319	506,963,572	△290,399,944
28 年 度	38,503,212,900	37,639,108,429	864,104,471	66,740,955	797,363,516	△66,345,413
増 減 額	848,318,822	1,069,575,402	△ 221,256,580	69,143,364	△ 290,399,944	△ 224,054,531

本年度の決算収支状況は歳入、歳出ともに前年度決算額に比べ減少し、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 506,963,572 円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 290,399,944 円の赤字（前年度 66,345,413 円の赤字）となっている。

なお、本市財政調整基金条例で前年度の剰余金のうち 2 分の 1 を下らない額を積み立てることとしており、このことなどを考慮した実質単年度収支（単年度収支から財政調整基金の積立、地方債繰上償還額の黒字要素や財政調整基金取崩し額の赤字要素を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標）も、319,381,096 円の赤字（前年度 8,021,225 円の赤字）となっている。

(3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額
一 般 会 計	24,333,769,736	24,099,743,518	99.0	23,033,793,410	95.6	60,421,575
特 別 会 計	16,610,811,000	16,737,945,286	100.8	16,317,738,312	97.5	57,762,203
合 計	40,944,580,736	40,837,688,804	99.7	39,351,531,722	96.4	118,183,778

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
1,005,528,533	4.2	22,772,642,622	93.6	535,740,366	1,025,386,748	4.2
362,444,771	2.2	15,936,041,209	95.9	431,013,520	243,756,271	1.5
1,367,973,304	3.3	38,708,683,831	94.5	966,753,886	1,269,143,019	3.1

歳入は、予算現額に対して99.7%の40,837,688,804円を調定し、収入済額は39,357,531,722円で、調定額に対する収入割合は96.4%で前年度より0.2%増加している。不納欠損額は118,183,778円で、前年度より287,362円増加している。収入未済額は1,367,973,304円発生している。

歳出は、予算現額に対し94.5%執行の38,708,683,831円の支出済額となり、翌年度へ966,753,886円繰越し、1,269,143,019円の不用額が発生している。

海外経済の緩やかな回復を背景に、我が国の経済も緩やかな回復基調が続いている状態にある中で、今後も景気回復基調が続く見込みである。

本市においては、基金へ882,958,289円（財政調整基金370,000,000円、庁舎建設基金400,000,000円等）を積み立てたことにより、平成29年度末での基金の現在高は6,164,938,981円となり、今後を見据えた財政運営に努めている。

しかしながら、国の平成30年度予算において、「国及び地方の長期債務残高」は、平成29年度末に国が893兆円、地方が195兆円で計1,087兆円（対GDP比198%）に達する見込みが示されている。

こうした国の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き厳しい財政運営が想定され、限られた財源の中での適切な予算執行が望まれる。市政における最上位の方針である「坂出市まちづくり基本構想」に基づき、限られた財源で最大限の効果を図るよう取り組み、的確な行財政システムの構築、行政需要の多様化に適切に対応した施策の推進を行い、「働きたい 住みたい 子育てしたい 共働きのまち 坂出」の実現に向けて、「さらなる市民参加」の政策を推進し、市民が「住みたいまち」の実現に向け、尽力されるよう望むものである。

一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	29		28		27	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	23,033,793,410	△0.5	23,147,562,152	△3.7	24,027,713,841	4.4
歳出決算額	22,772,642,622	1.9	22,356,277,878	△3.0	23,044,345,112	4.8
形式収支	261,150,788	△67.0	791,284,274	△19.5	983,368,729	△5.7
翌年度へ繰越すべき財源	87,053,099	43.5	60,672,115	△56.9	140,646,020	△17.8
実質収支	174,097,689	△76.2	730,612,159	△13.3	842,722,709	△3.3
単年度収支	△556,514,470	396.4	△112,110,550	286.1	△29,039,810	△90.1

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 23,033,793,410 円、歳出 22,772,642,622 円で、歳入については市税、県支出金、繰入金、寄付金等で増加しているものの、繰越金、地方交付税、市債、国庫支出金等の減少により、前年度に比べ 113,768,742 円 (0.5%) 減少している。歳出については港湾費、諸支出金、民生費等で増加したことにより、土木費、公債費、商工費等で減少したものの、前年度に比べ 416,364,744 円 (1.9%) 増加した支出となり、形式収支では 261,150,788 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 87,053,099 円が発生しており、実質収支は 174,097,689 円の黒字、単年度収支は 556,514,470 円の赤字となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の増減率
29	24,333,769,736	24,099,743,518	23,033,793,410	60,421,575	1,005,528,533	99.0	94.7	△ 0.5
28	23,829,119,059	24,224,401,933	23,147,562,152	63,995,461	1,012,844,320	101.7	97.1	△ 3.7
27	24,308,517,238	25,088,529,740	24,027,713,841	68,843,593	991,972,306	103.2	98.8	4.4

本年度の歳入は、予算現額 24,333,769,736 円に対して調定額 24,099,743,518 円 (99.0%)、収入済額は 23,033,793,410 円 (94.7%) で、調定額に対する収入割合は 95.6% で前年度と同じである。収入済額は前年度に比べ 113,768,742 円 (0.5%) の減少となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 3,573,886 円 (5.6%) 減少している。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	1. 市 税	9,864,108,044	42.8	9,687,437,666	41.9	176,670,378	1.8
	11. 分担金及び負担金	249,710,895	1.1	239,415,560	1.0	10,295,335	4.3
	12. 使用料及び手数料	509,310,292	2.2	515,996,973	2.2	△6,686,681	△1.3
	15. 財産収入	12,975,795	0.1	85,609,032	0.4	△72,633,237	△84.8
	16. 寄 附 金	88,929,000	0.4	43,767,000	0.2	45,162,000	103.2
	17. 繰 入 金	489,961,273	2.1	408,938,999	1.8	81,022,274	19.8
	18. 繰 越 金	791,284,274	3.4	983,368,729	4.2	△192,084,455	△19.5
	19. 諸 収 入	504,219,450	2.2	502,409,778	2.2	1,809,672	0.4
	小 計	12,510,499,023	54.3	12,466,943,737	53.9	43,555,286	0.3
	依 存 財 源	2. 地方譲与税	163,040,389	0.7	162,099,166	0.7	941,223
3. 利子割交付金		20,686,000	0.1	11,323,000	0.0	9,363,000	82.7
4. 地方消費税交付金		1,058,485,000	4.6	1,059,204,000	4.6	△719,000	△0.1
5. ゴルフ場利用税 交 付 金		22,438,255	0.1	22,411,725	0.1	26,530	0.1
7. 自動車取得税 交 付 金		45,339,000	0.2	33,805,000	0.1	11,534,000	34.1
8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		1,370,000	0.0	1,370,000	0.0	0	0.0
9. 地方交付税		2,336,180,000	10.1	2,514,305,000	10.9	△178,125,000	△7.1
10. 交通安全対策 特 別 交 付 金		12,680,000	0.1	13,691,000	0.1	△1,011,000	△7.4
13. 国庫支出金		3,141,476,709	13.6	3,219,612,694	13.9	△78,135,985	△2.4
14. 県 支 出 金		1,655,551,034	7.2	1,520,591,830	6.6	134,959,204	8.9
20. 市 債		1,948,900,000	8.5	2,048,700,000	8.9	△99,800,000	△4.9
21. 地方特例交付金		24,006,000	0.1	22,070,000	0.1	1,936,000	8.8
22. 配当割交付金		47,831,000	0.2	34,652,000	0.1	13,179,000	38.0
23. 株式等譲渡所得割 交 付 金	45,311,000	0.2	16,783,000	0.1	28,528,000	170.0	
小 計	10,523,294,387	45.7	10,680,618,415	46.1	△157,324,028	△1.5	
合 計	23,033,793,410	100.0	23,147,562,152	100.0	△113,768,742	△0.5	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は54.3%対45.7%となっている。

自主財源は前年度に比べ0.3%上昇した12,510,499,023円となり、主に繰越金192,084,455円(19.5%)、財産収入72,633,237円(84.8%)減少したが、市税176,670,378円(1.8%)、繰入金81,022,274円(19.8%)、寄附金45,162,000円(103.2%)増加したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ1.5%低下した10,523,294,387円となり、主に県支出金134,959,204円(8.9%)増加したが、地方交付税178,125,000円(7.1%)、市債99,800,000円(4.9%)、国庫支出金78,135,985円(2.4%)減少したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1. 市 税	9,864,108,044	42.8	9,687,437,666	41.9	176,670,378	1.8
	2. 地 方 譲 与 税	163,040,389	0.7	162,099,166	0.7	941,223	0.6
	3. 利 子 割 交 付 金	20,686,000	0.1	11,323,000	0.0	9,363,000	82.7
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,058,485,000	4.6	1,059,204,000	4.6	△719,000	△0.1
	5. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,438,255	0.1	22,411,725	0.1	26,530	0.1
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,339,000	0.2	33,805,000	0.1	11,534,000	34.1
	9. 地 方 交 付 税	2,336,180,000	10.1	2,514,305,000	10.9	△178,125,000	△7.1
	21. 地 方 特 例 交 付 金	24,006,000	0.1	22,070,000	0.1	1,936,000	8.8
	22. 配 当 割 交 付 金	47,831,000	0.2	34,652,000	0.1	13,179,000	38.0
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,311,000	0.2	16,783,000	0.1	28,528,000	170.0
		小 計	13,627,424,688	59.1	13,564,090,557	58.6	63,334,131
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,370,000	0.0	1,370,000	0.0	0	0.0
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,680,000	0.1	13,691,000	0.1	△1,011,000	△7.4
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	249,710,895	1.1	239,415,560	1.0	10,295,335	4.3
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	509,310,292	2.2	515,996,973	2.2	△6,686,681	△1.3
	13. 国 庫 支 出 金	3,141,476,709	13.6	3,219,612,694	13.9	△78,135,985	△2.4
	14. 県 支 出 金	1,655,551,034	7.2	1,520,591,830	6.6	134,959,204	8.9
	15. 財 産 収 入	12,975,795	0.1	85,609,032	0.4	△72,633,237	△84.8
	16. 寄 附 金	88,929,000	0.4	43,767,000	0.2	45,162,000	103.2
	17. 繰 入 金	489,961,273	2.1	408,938,999	1.8	81,022,274	19.8
	18. 繰 越 金	791,284,274	3.4	983,368,729	4.2	△192,084,455	△19.5
	19. 諸 収 入	504,219,450	2.2	502,409,778	2.2	1,809,672	0.4
20. 市 債	1,948,900,000	8.5	2,048,700,000	8.9	△99,800,000	△4.9	
	小 計	9,406,368,722	40.9	9,583,471,595	42.4	△177,102,873	△1.8
合 計		23,033,793,410	100.0	23,147,562,152	100.0	△113,768,742	△0.5

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は 59.1%対 40.9%である。

一般財源は前年度に比べ 0.5%上昇した 13,627,424,688 円となり、主に地方交付税 178,125,000 円(7.1%)減少したが、市税 176,670,378 円(1.8%)、株式等譲渡所得割交付金 28,528,000 円(170.0%)増加したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ 1.8%低下した 9,406,368,722 円となり、主に県支出金 134,959,204 円(8.9%)、繰入金 81,022,274 円(19.8%)増加したが、繰越金 192,084,455 円(19.5%)、市債 99,800,000 円(4.9%)、国庫支出金 78,135,985 円(2.4%)減少したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
29	9,935,400,000	10,317,081,494	9,864,108,044	53,072,338	399,901,112	103.8	99.3	1.8
28	9,410,100,000	10,143,375,777	9,687,437,666	60,132,067	395,806,044	107.8	102.9	0.3

市税の予算現額9,935,400,000円に対して調定額10,317,081,494円(103.8%)、収入済額は9,864,108,044円(99.3%)となっている。また、収入済額は前年度に比べ176,670,378円(1.8%)増加し、調定額に対する収入比率は95.6%(前年度95.5%)、決算総額に占める比率は42.8%となっている。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市民税	29	現年	3,431,000,000	3,390,557,696	3,338,278,177	275,451	52,004,068	98.8	98.5	△2.6
		滞繰	28,800,000	163,155,368	26,898,927	17,617,849	118,638,592	566.5	16.5	16.9
		合計	3,459,800,000	3,553,713,064	3,365,177,104	17,893,300	170,642,660	102.7	94.7	△2.5
	28	現年	3,228,000,000	3,477,515,027	3,427,659,522	253,114	49,602,391	107.7	98.6	1.2
		滞繰	29,100,000	151,277,489	23,002,492	14,590,117	113,684,880	519.9	15.2	△22.5
		合計	3,257,100,000	3,628,792,516	3,450,662,014	14,843,231	163,287,271	111.4	95.1	1.0
固定資産税等	29	現年	5,825,300,000	5,945,566,100	5,885,942,031	482,500	59,141,569	102.1	99.0	5.0
		滞繰	32,900,000	217,035,873	30,812,952	32,770,138	153,452,783	659.7	14.2	21.9
		合計	5,858,200,000	6,162,601,973	5,916,754,983	33,252,638	212,594,352	105.2	96.0	5.1
	28	現年	5,503,700,000	5,667,229,800	5,603,492,220	484,500	63,253,080	103.0	98.9	△0.1
		滞繰	35,200,000	222,031,327	25,285,798	42,947,936	153,797,593	630.8	11.4	△36.8
		合計	5,538,900,000	5,889,261,127	5,628,778,018	43,432,436	217,050,673	106.3	95.6	△0.3
軽自動車税	29	現年	157,000,000	169,760,000	163,655,900	74,600	6,029,500	108.1	96.4	4.8
		滞繰	2,400,000	15,468,100	2,981,700	1,851,800	10,634,600	644.5	19.3	46.1
		合計	159,400,000	185,228,100	166,637,600	1,926,400	16,664,100	116.2	90.0	5.3
	28	現年	143,000,000	162,884,300	156,166,000	74,600	6,643,700	113.9	95.9	16.7
		滞繰	2,100,000	12,647,400	2,041,200	1,781,800	8,824,400	602.3	16.1	△9.4
		合計	145,100,000	175,531,700	158,207,200	1,856,400	15,468,100	121.0	90.1	16.3
市たばこ税	29	現年	458,000,000	415,538,357	415,538,357	0	0	90.7	100.0	△7.6
	28	現年	469,000,000	449,790,434	449,790,434	0	0	95.9	100.0	△2.6
計	29	現年	9,871,300,000	9,921,422,153	9,803,414,465	832,551	117,175,137	100.5	98.8	1.7
		滞繰	64,100,000	395,659,341	60,693,579	52,239,787	282,725,975	617.3	15.3	20.6
		合計	9,935,400,000	10,317,081,494	9,864,108,044	53,072,338	399,901,112	103.8	95.6	1.8
	28	現年	9,343,700,000	9,757,419,561	9,637,108,176	812,214	119,499,171	104.4	98.8	0.5
		滞繰	66,400,000	385,956,216	50,329,490	59,319,853	276,306,873	581.3	13.0	△30.0
		合計	9,410,100,000	10,143,375,777	9,687,437,666	60,132,067	395,806,044	107.8	95.5	0.3

※「現年」は現年課税分、「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は 3,365,177,104 円で、前年度に比べ 85,484,910 円(2.5%)減少し、個人市民税の収入済額は 2,545,023,604 円で、前年度に比べ 45,976,910 円(1.8%)の減少、法人市民税の収入済額は 820,153,500 円で、前年度に比べ 39,508,000 円(4.6%)の減少となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は 5,916,754,983 円で、前年度に比べ 287,976,965 円(5.1%)の増加となっている。

軽自動車税の収入済額は 166,637,600 円で、前年度に比べ 8,430,400 円(5.3%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 415,538,357 円で、前年度に比べ 34,252,077 円(7.6%)の減少である。

市税の滞納繰越分の予算現額 64,100,000 円に対して調定額は 395,659,341 円(617.3%)で、調定額に対する収入割合は 15.3%(前年度 13.0%)、不納欠損額は 52,239,787 円(調定額に対する同割合は 13.2%)となっている。

以上が市税収入の決算概要であるが、市税は厳しい財政状況の中で歳入の 42.8%を占める自主財源であることから、税に対する公平性・信頼性を確保するため、適正な賦課事務に努め収納率の向上に努力されるよう望むものである。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	154,000,000	163,040,389	163,040,389	0	105.9	105.9	0.6
28	157,000,000	162,099,166	162,099,166	0	103.2	103.2	△1.1

本年度の収入済額は 163,040,389 円で、決算総額に占める比率は 0.7%となっている。これを前年度に比べると 941,223 円(0.6%)増加している。

税目別では、特別とん譲与税 1,418,223 円、自動車重量譲与税 15,000 円増加し、地方揮発油譲与税 492,000 円減少している。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	8,000,000	20,686,000	20,686,000	0	258.6	258.6	82.7
28	20,000,000	11,323,000	11,323,000	0	56.6	56.6	△43.5

本年度の収入済額は 20,686,000 円で、これを前年度に比べると 9,363,000 円(82.7%)増加している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	1,035,000,000	1,058,485,000	1,058,485,000	0	102.3	102.3	△0.1
28	1,224,000,000	1,059,204,000	1,059,204,000	0	86.5	86.5	△11.9

本年度の収入済額は1,058,485,000円で、決算総額に占める比率は4.6%となっている。これを前年度に比べると719,000円(0.1%)減少している。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	23,000,000	22,438,255	22,438,255	0	97.6	97.6	0.1
28	19,000,000	22,411,725	22,411,725	0	118.0	118.0	3.5

本年度の収入済額は22,438,255円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると26,530円(0.1%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	30,000,000	45,339,000	45,339,000	0	151.1	151.1	34.1
28	29,000,000	33,805,000	33,805,000	0	116.6	116.6	1.2

本年度の収入済額は45,339,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると11,534,000円(34.1%)増加している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	1,500,000	1,370,000	1,370,000	0	91.3	91.3	0.0
28	1,600,000	1,370,000	1,370,000	0	85.6	85.6	△8.8

本年度の収入済額は1,370,000円で、これは前年度と同額である。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	2,360,162,000	2,336,180,000	2,336,180,000	0	99.0	99.0	△7.1
28	2,285,000,000	2,514,305,000	2,514,305,000	0	110.0	110.0	△4.4

本年度の収入済額は2,336,180,000円で、決算総額に占める比率は10.1%となっている。これを前年度に比べると178,125,000円(7.1%)減少している。これは普通交付税119,296,000円、特別交付税58,829,000円減少したためである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	17,000,000	12,680,000	12,680,000	0	74.6	74.6	△7.4
28	17,000,000	13,691,000	13,691,000	0	80.5	80.5	△3.5

本年度の収入済額は12,680,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,011,000円(7.4%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
29	250,058,000	266,081,965	249,710,895	586,780	15,784,290	106.4	99.9	4.3
28	248,506,000	258,400,815	239,415,560	969,360	18,015,895	104.0	96.3	△18.1

本年度の収入済額は249,710,895円で、決算総額に占める比率は1.1%となっている。これを前年度に比べると10,295,335円(4.3%)増加している。児童福祉費負担金で586,780円の不納欠損処理を行った後に15,784,290円の収入未済額が発生している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
29	519,465,000	625,738,894	509,310,292	502,100	115,926,502	120.5	98.0	△1.3
28	518,483,000	628,051,795	515,996,973	2,128,700	109,926,122	121.1	99.5	△1.5

本年度の収入済額は509,310,292円で、決算総額に占める比率は2.2%となっている。これを前年度に比べると6,686,681円(1.3%)減少している。公営住宅使用料で502,100円の不納欠損処理を行った後に115,926,502円の収入未済額が発生している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率
使 用 料	総務使用料	4,108,000	4,602,566	3,953,952	16.4
	衛生使用料	9,568,000	7,549,000	11,072,900	△31.8
	土木使用料	118,945,000	117,565,260	121,935,055	△3.6
	港湾使用料	118,558,000	118,452,221	115,967,191	2.1
	教育使用料	54,299,000	53,604,565	48,352,185	10.9
	農林水産使用料	11,000	11,400	11,400	0.0
	消防使用料	4,000	6,390	5,190	23.1
	民生使用料	810,000	881,250	634,500	38.9
	小 計	306,303,000	302,672,652	301,932,373	0.2
手 数 料	総務手数料	29,964,000	29,982,900	29,819,300	0.5
	衛生手数料	176,158,000	167,072,590	172,751,100	△3.3
	農林水産手数料	4,000	1,800	2,400	△25.0
	土木手数料	1,249,000	1,874,000	1,820,300	3.0
	港湾手数料	146,000	85,800	122,200	△29.8
	消防手数料	5,641,000	7,620,550	9,549,300	△20.2
	小 計	213,162,000	206,637,640	214,064,600	△3.5
合 計	519,465,000	509,310,292	515,996,973	△1.3	

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に教育使用料 5,252,380 円、港湾使用料 2,485,030 円、総務使用料 648,614 円増加により 0.2%上昇している。

次に、手数料では、前年度に比べ主に衛生手数料 5,678,510 円、消防手数料 1,928,750 円の減少により 3.5%低下している。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
29	3,340,641,226	3,141,476,709	3,141,476,709	0	94.0	94.0	△2.4
28	3,647,515,039	3,219,612,694	3,219,612,694	0	88.3	88.3	0.4

本年度の収入済額は 3,141,476,709 円で、決算総額に占める比率は 13.6%となっている。これを前年度に比べると 78,135,985 円(2.4%)減少している。

国庫負担金では、主に災害復旧費(土木施設災害復旧費)14,235,000 円、民生費(子どものための教育・保育給付費、障がい者介護給付費等) 7,078,037 円増により 24,141,550 円増加している。

国庫補助金では、主に港湾費(社会資本整備総合交付金等)80,422,168 円増加したが、民生費(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業等)76,808,885 円、土木費(橋梁長寿命化修繕事業、都市計画費等)76,389,428 円、商工費(地方創生加速化交付金等)18,402,678 円減により 102,538,198 円減少している。

委託金では、主に総務費(衆議院議員選挙委託金等)が 260,663 円増加している。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	1,771,149,395	1,655,551,034	1,655,551,034	0	93.5	93.5	8.9
28	1,653,308,000	1,520,591,830	1,520,591,830	0	92.0	92.0	△11.0

本年度の収入済額は1,655,551,034円で、決算総額に占める比率は7.2%となっている。これを前年度に比べると134,959,204円(8.9%)増加している。

県負担金では、主に民生費(子どものための教育・保育給付費負担金等)25,617,603円、農林水産業費(地籍調査負担金)4,104,000円増により31,357,592円増加している。

県補助金では、主に民生費(認定こども園施設整備事業交付金等)56,287,377円、港湾費(港湾改良費等)46,166,196円増により103,361,017円増加している。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	17,003,000	12,976,245	12,975,795	450	76.3	76.3	△84.8
28	6,701,000	85,609,932	85,609,032	900	1,277.6	1,277.6	161.7

本年度の収入済額は12,975,795円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると72,633,237円(84.8%)減少している。これは主に土地売却代金73,882,386円、基金運用収入1,293,076円減少したことによるものである。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	88,100,000	88,929,000	88,929,000	0	100.9	100.9	103.2
28	45,100,000	43,767,000	43,767,000	0	97.0	97.0	748.2

本年度の寄附金は88,929,000円で、決算総額に占める比率は0.4%となっている。これを前年度に比べると45,162,000円(103.2%)増加している。これは主にふるさと坂出応援寄附金の増加によるものである。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	1,052,752,000	489,961,273	489,961,273	0	46.5	46.5	19.8
28	595,117,000	408,938,999	408,938,999	0	68.7	68.7	△12.6

本年度の繰入金は、財政調整基金 400,000,000 円、庁舎建設基金 46,888,500 円、ふるさと坂出応援寄付基金 38,142,000 円、健やか子ども基金 3,191,440 円、長寿社会福祉基金 1,026,000 円、社会体育施設等整備基金 496,800 円、幼児教育振興基金 216,533 円の繰り入れにより、収入済額は、前年より 81,022,274 円増加した 489,961,273 円で、決算総額に占める比率は 2.1%となっている。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許費 充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
29	791,284,115	791,284,274	60,672,115	730,612,159	100.0	7.7	△13.3
28	983,368,020	983,368,729	140,646,020	842,722,709	100.0	14.3	△3.3

本年度の収入済額は 791,284,274 円で、決算総額に占める比率は 3.4%となっている。これを前年度に比べると 192,084,455 円(19.5%)減少している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 60,672,115 円があり、前年度の実質黒字額は 730,612,159 円である。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
29	501,155,000	984,395,986	504,219,450	6,260,357	473,916,179	196.4	100.6	0.4
28	513,721,000	992,270,471	502,409,778	765,334	489,095,359	193.2	97.8	△5.7

本年度の収入済額は 504,219,450 円で、決算総額に占める比率は 2.2%となっている。これを前年度に比べると 1,809,672 円(0.4%)増加している。これは、主に雑入（非常勤消防団員退職報償交付受入金、雑入等）3,320,227 円、延滞金加算金（延滞金）1,133,957 円増加によるものである。なお、収入未済額 473,916,179 円（住宅新築資金等貸付金元利収入 436,575,758 円等）及び不納欠損額 6,260,357 円が発生している。

第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	2,323,100,000	1,948,900,000	1,948,900,000	0	83.9	83.9	△4.9
28	2,342,800,000	2,048,700,000	2,048,700,000	0	87.4	87.4	△12.7

本年度の収入済額は 1,948,900,000 円で、決算総額に占める比率は 8.5%となっている。これを前年度に比べると 99,800,000 円(4.9%)減少している。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 前 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	82,400,000	69,200,000	77,700,000	△8,500,000
民 生 債	7,000,000	7,000,000	1,800,000	5,200,000
衛 生 債	100,400,000	98,300,000	93,900,000	4,400,000
農 林 水 産 業 債	51,500,000	27,700,000	17,800,000	9,900,000
土 木 債	503,600,000	360,900,000	488,700,000	△127,800,000
港 湾 債	290,600,000	201,500,000	140,900,000	60,600,000
消 防 債	8,900,000	6,500,000	24,400,000	△17,900,000
教 育 債	227,700,000	160,500,000	161,100,000	△600,000
災 害 復 旧 事 業 債	42,400,000	8,700,000	—	8,700,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,008,600,000	1,008,600,000	1,042,400,000	△33,800,000
合 計	2,323,100,000	1,948,900,000	2,048,700,000	△99,800,000

発行状況の主な増減としては、主に土木債127,800,000円、臨時財政対策債33,800,000円減少したことで4.9%低下している。

一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度 末 現 債 額	29 年 度 借 入 額	29 年 度 償 還 額	29 年 度 末 現 債 額	構 成 比 率	
普 通 債	総 務 債	493,762,079	69,200,000	24,983,087	537,978,992	2.5
	民 生 債	187,794,415	7,000,000	4,659,639	190,134,776	0.9
	衛 生 債	346,048,095	98,300,000	16,322,256	428,025,839	2.0
	農 林 水 産 業 債	148,823,270	27,700,000	22,881,599	153,641,671	0.7
	土 木 債	5,660,887,393	360,900,000	712,378,006	5,309,409,387	24.3
	港 湾 債	862,533,591	201,500,000	62,851,505	1,001,182,086	4.6
	消 防 債	227,369,435	6,500,000	35,538,983	198,330,452	0.9
	教 育 債	1,705,825,045	160,500,000	115,961,680	1,750,363,365	8.0
	住民税等減税補てん債 及び臨時税収補てん債	397,683,866	0	105,090,103	292,593,763	1.3
	臨時財政対策債	10,707,525,221	1,008,600,000	606,202,594	11,109,922,627	50.9
	土地開発公社保有地買 戻し事業債	78,580,000	0	51,840,000	26,740,000	0.1
	災害復旧事業債	0	8,700,000	0	8,700,000	0.0
	退職手当債	87,500,000	0	75,000,000	12,500,000	0.1
第三セクター等 改革推進債	1,033,210,000	0	208,350,000	824,860,000	3.8	
計	21,937,542,410	1,948,900,000	2,042,059,452	21,844,382,958	100.0	

第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	23,000,000	24,006,000	24,006,000	0	104.4	104.4	8.8
28	21,800,000	22,070,000	22,070,000	0	101.2	101.2	4.6

本年度の収入済額は24,006,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,936,000円(8.8%)増加している。

第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	55,000,000	47,831,000	47,831,000	0	87.0	87.0	38.0
28	53,000,000	34,652,000	34,652,000	0	65.4	65.4	△34.8

本年度の収入済額は47,831,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると13,179,000円(38.0%)増加している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	37,000,000	45,311,000	45,311,000	0	122.5	122.5	170.0
28	37,000,000	16,783,000	16,783,000	0	45.4	45.4	△62.8

本年度の収入済額は45,311,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると28,528,000円(170.0%)増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
29	24,333,769,736	22,772,642,622	535,740,366	1,025,386,748	93.6	2.2	1.9
28	23,829,119,059	22,356,277,878	733,835,736	739,005,445	93.8	3.1	△3.0
27	24,308,517,238	23,044,345,112	601,927,059	662,245,067	94.8	2.5	4.8

款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
1. 議 会 費	247,376,631	1.1	243,957,407	1.1	3,419,224	1.4
2. 総 務 費	3,260,630,190	14.3	3,242,216,029	14.5	18,414,161	0.6
3. 民 生 費	6,193,524,433	27.2	6,037,360,712	27.0	156,163,721	2.6
4. 衛 生 費	2,417,445,099	10.6	2,381,152,079	10.7	36,293,020	1.5
5. 農 林 水 産 業 費	455,595,533	2.0	418,345,509	1.9	37,250,024	8.9
6. 商 工 費	321,702,428	1.4	352,520,184	1.6	△30,817,756	△8.7
7. 土 木 費	1,255,247,208	5.5	1,473,622,510	6.6	△218,375,302	△14.8
8. 港 湾 費	717,737,491	3.2	506,467,465	2.3	211,270,026	41.7
9. 消 防 費	832,615,639	3.7	833,826,890	3.7	△1,211,251	△0.1
10. 教 育 費	2,019,353,128	8.9	2,014,642,671	9.0	4,710,457	0.2
11. 災 害 復 旧 費	40,277,520	0.2	727,000	0.0	39,550,520	5,440.2
12. 公 債 費	2,204,942,018	9.7	2,239,905,914	10.0	△34,963,896	△1.6
13. 諸 支 出 金	2,806,195,304	12.3	2,611,533,508	11.7	194,661,796	7.5
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	22,772,642,622	100.0	22,356,277,878	100.0	416,364,744	1.9

本年度の歳出決算状況は、予算現額 24,333,769,736 円、支出済額 22,772,642,622 円、翌年度繰越額 535,740,366 円、不用額 1,025,386,748 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 93.6%の執行率で、前年度に比べ 416,364,744 円(1.9%)増加している。

主な増減としては、港湾費 211,270,026 円(41.7%)、諸支出金 194,661,796 円(7.5%)、民生費 156,163,721 円(2.6%)で増加したことにより、歳出合計でも 416,364,744 円(1.9%)増加している。

翌年度繰越額は 535,740,366 円で、前年度に比べ 198,095,370 円(27.0%)減となっている。その内訳は、繰越明許費として、総務費で庁舎建設事業 17,200,000 円、農林水産業費で地籍調査事業など 3 事業の合計 79,232,640 円、土木費で街路事業など 7 事業の合計 168,169,056 円、港湾費で港湾改良事業(県委託)など 4 事業の合計 194,210,270 円、教育費で公立小学校便所改修事業 62,882,400 円、災害復旧費で港湾災害復旧事業(補助) 14,046,000 円が繰越となっている。

次に、本年度の不用額は 1,025,386,748 円で、前年度に比べ 286,381,303 円(38.8%)増加している。不用額の主なものは諸支出金 289,802,696 円、民生費 263,339,567 円、総務費 129,602,810 円、教育費 86,203,472 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 4.2%である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
29	251,410,000	247,376,631	0	4,033,369	98.4	1.4
28	249,154,000	243,957,407	0	5,196,593	97.9	△12.0

本年度の支出済額は247,376,631円で、決算総額に占める比率は1.1%となっている。これを前年度に比べると3,419,224円(1.4%)増加している。

不用額は4,033,369円で、主なものは負担金補助及び交付金1,524,119円、旅費1,222,307円である。次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	105,971,996	105,971,996	0	0.0
2. 給 料	24,879,300	23,878,200	1,001,100	4.2
3. 職 員 手 当 等	50,692,863	48,889,188	1,803,675	3.7
4. 共 済 費	49,952,025	50,353,965	△401,940	△0.8
8. 報 償 費	17,640	19,790	△2,150	△10.9
9. 旅 費	3,182,850	3,465,480	△282,630	△8.2
10. 交 際 費	721,232	583,259	137,973	23.7
11. 需 用 費	3,679,499	3,472,507	206,992	6.0
12. 役 務 費	100,179	107,840	△7,661	△7.1
13. 委 託 料	3,860,806	3,665,954	194,852	5.3
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	123,598	157,408	△33,810	△21.5
18. 備 品 購 入 費	75,762	0	75,762	—
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,118,881	3,391,820	727,061	21.4
計	247,376,631	243,957,407	3,419,224	1.4

増減の主なものは、職員手当等1,803,675円、給料1,001,100円の増加である。

以上が議会費の決算状況であるが、議会費は議員及び事務局職員の人件費が231,496,184円で、支出全体の93.6%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。

市議会では議会改革として、議会基本条例・議会報告会の充実(ワールドカフェ型式)・常任委員会と各種団体との意見交換会・政策提言・議員提案条例に継続的に取り組んでいる。また、ケーブルテレビによる議会の生放送・インターネットによる議会の録画配信等を通じて積極的に情報を発信している。今後も活発な議論を行い、行政へのチェック機能の向上を目指し、市民の声を政策に反映した議会の実現を望むものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
29	3,407,433,000	3,260,630,190	17,200,000	129,602,810	95.7	0.6
28	3,368,858,520	3,242,216,029	4,228,000	122,414,491	96.2	△9.6

本年度の支出済額は3,260,630,190円で、決算総額に占める比率は14.3%となっている。これは前年度に比べると18,414,161円(0.6%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費17,200,000円である。不用額は129,602,810円で、主なものは総務管理費99,772,229円(環境保全費26,370,742円、地方振興費25,709,625円)、選挙費18,297,472円(坂出市長選挙費15,521,831円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	29年度	28年度	増減額	増減率
1. 報酬	83,535,580	80,373,017	3,162,563	3.9
2. 給料	372,283,353	361,093,806	11,189,547	3.1
3. 職員手当等	770,348,204	791,690,726	△21,342,522	△2.7
4. 共済費	157,445,027	147,364,056	10,080,971	6.8
6. 恩給及び退職年金	1,322,366	2,077,500	△755,134	△36.3
7. 賃金	21,128,583	20,381,031	747,552	3.7
8. 報償費	10,572,101	10,997,738	△425,637	△3.9
9. 旅費	4,730,750	5,534,255	△803,505	△14.5
10. 交際費	1,432,848	1,334,048	98,800	7.4
11. 需用費	74,304,924	71,072,882	3,232,042	4.5
12. 役務費	55,871,690	55,305,131	566,559	1.0
13. 委託料	179,890,371	332,652,408	△152,762,037	△45.9
14. 使用料及び賃借料	152,556,984	144,052,059	8,504,925	5.9
15. 工事請負費	118,224,564	29,109,240	89,115,324	306.1
16. 原材料費	2,850	0	2,850	—
18. 備品購入費	47,870,065	18,835,006	29,035,059	154.2
19. 負担金補助及び交付金	348,638,527	293,991,362	54,647,165	18.6
25. 積立金	860,307,303	876,178,064	△15,870,761	△1.8
27. 公課費	164,100	173,700	△9,600	△5.5
計	3,260,630,190	3,242,216,029	18,414,161	0.6

増減の主なものは、委託料(総務管理費等)152,762,037円、職員手当等(一般管理費等)21,342,522円、積立金(財政調整基金費等)15,870,761円減少し、工事請負費(財産管理費等)89,115,324円、負担金補助及び交付金(企業立地推進費等)54,647,165円により増加している。

なお、工事請負費(総務管理費)17,200,000円が翌年度繰越となっている。

以上が総務費の決算状況であるが、財政運営の効率化と健全財政の確保を図るとともに、移住・定住の促進、今年度より始めた老朽危険空き家除去支援事業等の活用による老朽危険空き家の除去、市役所新庁舎建設・職員研修等による防災体制の強化・充実の実現に向けた、施策等の取り組みによる災害に強いまちづくりの実現に努められよう要望する。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
29	6,456,864,000	6,193,524,433	0	263,339,567	95.9	2.6
28	6,504,903,000	6,037,360,712	205,767,000	261,775,288	92.8	△4.2

本年度の支出済額は6,193,524,433円で、決算総額に占める比率は27.2%となっている。これを前年度に比べると156,163,721円(2.6%)増加している。不用額は263,339,567円で、主なものは社会福祉費104,865,750円(臨時福祉給付金等費38,084,854円、障がい者福祉費37,552,898円)、児童福祉費83,672,329円(児童福祉施設費23,879,968円、児童福祉総務費22,043,893円)、生活保護費74,499,488円(扶助費71,590,422円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	29年度	28年度	増減額	増減率
1. 報酬	50,587,940	61,695,652	△11,107,712	△18.0
2. 給料	348,643,740	339,961,674	8,682,066	2.6
3. 職員手当等	198,000,079	194,704,579	3,295,500	1.7
4. 共済費	130,139,802	127,706,915	2,432,887	1.9
7. 賃金	70,150,622	79,293,246	△9,142,624	△11.5
8. 報償費	39,287,644	38,657,513	630,131	1.6
9. 旅費	2,155,420	1,891,600	263,820	13.9
11. 需用費	68,170,661	70,877,895	△2,707,234	△3.8
12. 役務費	16,779,867	18,924,728	△2,144,861	△11.3
13. 委託料	960,623,196	916,340,723	44,282,473	4.8
14. 使用料及び賃借料	17,204,748	17,179,044	25,704	0.1
15. 工事請負費	8,247,582	23,500,800	△15,253,218	△64.9
16. 原材料費	10,000	10,000	0	0.0
18. 備品購入費	8,681,426	3,172,659	5,508,767	173.6
19. 負担金補助及び交付金	494,406,953	408,889,591	85,517,362	20.9
20. 扶助費	3,778,353,952	3,731,454,583	46,899,369	1.3
21. 貸付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積立金	25,001	29,610	△4,609	△15.6
26. 寄附金	0	1,000,000	△1,000,000	△100.0
27. 公課費	55,800	69,900	△14,100	△20.2
計	6,193,524,433	6,037,360,712	156,163,721	2.6

増減の主なものは、工事請負費(児童福祉施設費等)15,253,218円、報酬(生活保護総務費、障がい者福祉費等)11,107,712円減少し、負担金補助及び交付金(児童福祉総務費等)85,517,362円、扶助費(扶助費等)46,899,369円増加している。

以上が民生費の決算状況であるが、高齢者福祉の充実、子育て支援・子育て環境の充実、障がいの有無・生まれながらの性別にかかわらず個性を尊重し合う共生社会の実現、市民一人ひとりが平等に尊重される人権尊重のまちづくりへの推進を望むものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
29	2,495,081,000	2,417,445,099	0	77,635,901	96.9	1.5
28	2,452,671,000	2,381,152,079	0	71,518,921	97.1	△2.0

本年度の支出済額は2,417,445,099円で、決算総額に占める比率は10.6%となっている。これを前年度に比べると36,293,020円(1.5%)増加している。

不用額77,635,901円、主なものは環境衛生費51,174,382円(環境衛生費18,549,925円、塵芥処理費11,710,535円等)、保健衛生費26,461,519円(子ども医療助成費17,735,069円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	29年度	28年度	増減額	増減率
1. 報酬	53,514,698	51,640,578	1,874,120	3.6
2. 給料	212,135,859	206,198,084	5,937,775	2.9
3. 職員手当等	125,140,245	124,849,918	290,327	0.2
4. 共済費	86,627,876	83,282,461	3,345,415	4.0
7. 賃金	44,354,158	48,678,346	△4,324,188	△8.9
8. 報償費	1,421,792	2,056,390	△634,598	△30.9
9. 旅費	40,760	185,120	△144,360	△78.0
11. 需用費	74,170,364	74,055,631	114,733	0.2
12. 役務費	24,489,118	25,335,113	△845,995	△3.3
13. 委託料	427,945,719	420,453,221	7,492,498	1.8
14. 使用料及び賃借料	6,645,918	6,338,324	307,594	4.9
15. 工事請負費	139,131,648	145,889,748	△6,758,100	△4.6
16. 原材料費	104,887	320,024	△215,137	△67.2
18. 備品購入費	13,678,208	10,515,295	3,162,913	30.1
19. 負担金補助及び交付金	999,309,921	970,852,394	28,457,527	2.9
20. 扶助費	207,570,128	209,290,732	△1,720,604	△0.8
27. 公課費	1,163,800	1,210,700	△46,900	△3.9
計	2,417,445,099	2,381,152,079	36,293,020	1.5

増減の主なものは、工事請負費(火葬場墓地費等)6,758,100円、賃金(下水道整備費等)4,324,188円減少し、負担金補助及び交付金(塵芥処理費等)28,457,527円、委託料(保健総務費等)7,492,498円、給料(保健総務費等)5,937,775円増加している。

以上が衛生費の決算状況であるが、「健康のまちづくり」を推進し、市民の健康意識の醸成を図り、疾病の早期発見による健康増進、「坂出市環境基本計画」を基本に循環型社会の実現、リサイクルプラザおよび坂出環境センターの計画的な修繕・適切な維持管理に努めることを望むものである。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
29	557,711,994	455,595,533	79,232,640	22,883,821	81.7	8.9
28	492,938,000	418,345,509	39,098,994	35,493,497	84.9	△16.4

本年度の支出済額は 455,595,533 円で、決算総額に占める比率は 2.0%となっている。これを前年度に比べると 37,250,024 円(8.9%)増加している。

なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 79,232,640 円である。

不用額は 22,883,821 円で、主なものは農業費 18,970,638 円(農業振興費 7,072,817 円、園芸業費 5,163,508 円、農業委員会費 3,770,292 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	29年度	28年度	増減額	増減率
1. 報酬	16,450,711	16,026,325	424,386	2.6
2. 給料	79,173,481	78,936,027	237,454	0.3
3. 職員手当等	49,257,631	46,550,452	2,707,179	5.8
4. 共済費	27,313,434	26,059,374	1,254,060	4.8
7. 賃金	1,621,800	1,053,000	568,800	54.0
8. 報償費	196,220	411,855	△215,635	△52.4
9. 旅費	692,650	447,560	245,090	54.8
10. 交際費	5,000	5,000	0	0.0
11. 需用費	8,532,042	7,099,731	1,432,311	20.2
12. 役務費	1,895,553	665,770	1,229,783	184.7
13. 委託料	31,970,481	46,837,588	△14,867,107	△31.7
14. 使用料及び賃借料	2,846,322	2,669,343	176,979	6.6
15. 工事請負費	16,545,600	15,944,040	601,560	3.8
16. 原材料費	5,824,940	6,560,528	△735,588	△11.2
18. 備品購入費	536,618	20,500	516,118	2,517.6
19. 負担金補助及び交付金	212,695,050	168,594,607	44,100,443	26.2
22. 補償補てん及び賠償金	0	450,609	△450,609	△100.0
27. 公課費	38,000	13,200	24,800	187.9
計	455,595,533	418,345,509	37,250,024	8.9

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(農地費、園芸業費等)44,100,443 円増加し、委託料(農地費、農業振興費等)14,867,107 円減少している。

なお、農業費の負担金補助及び交付金(県営土地改良事業等)35,145,640 円、委託料(地籍調査事業)32,313,000 円等により 79,232,640 円が翌年度繰越となっている。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、農産物の生産基盤の整備や高品質・高付加価値化、有害鳥獣による被害防止対策の支援、農地等利用状況の最適化、地籍調査事業の継続、漁業生産の安定・向上、本市特産品の情報発信の効果的な支援に努める中で、本市の農林水産業の振興を図ることを望むものである。

第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
29	332,692,000	321,702,428	0	10,989,572	96.7	△8.7
28	357,457,000	352,520,184	0	4,936,816	98.6	△11.3

本年度の支出済額は 321,702,428 円で、決算総額に占める比率は 1.4%となっている。これを前年度に比べると 30,817,756 円(8.7%)減少している。

なお、不用額は 10,989,572 円(観光費 8,992,305 円、商工振興費 1,113,911 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,636,800	1,636,800	0	0.0
2. 給 料	25,564,800	25,848,300	△283,500	△1.1
3. 職 員 手 当 等	19,307,170	20,690,201	△1,383,031	△6.7
4. 共 済 費	9,467,479	9,481,001	△13,522	△0.1
7. 賃 金	1,601,800	462,000	1,139,800	246.7
8. 報 償 費	38,592	17,390	21,202	121.9
9. 旅 費	97,470	361,310	△263,840	△73.0
11. 需 用 費	4,340,966	3,148,175	1,192,791	37.9
12. 役 務 費	952,703	916,190	36,513	4.0
13. 委 託 料	40,659,520	54,943,662	△14,284,142	△26.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	405,319	327,571	77,748	23.7
16. 原 材 料 費	932,418	885,060	47,358	5.4
18. 備 品 購 入 費	95,580	846,100	△750,520	△88.7
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	78,578,511	94,944,124	△16,365,613	△17.2
21. 貸 付 金	138,000,000	138,000,000	0	0.0
27. 公 課 費	23,300	12,300	11,000	89.4
計	321,702,428	352,520,184	△30,817,756	△8.7

増減の主なものは、需用費(観光費等)1,192,791 円、賃金(観光費)1,139,800 円増加し、負担金補助及び交付金(観光費等)16,365,613 円、委託料(観光費等)14,284,142 円、職員手当等(商工総務費)1,383,031 円減少している。

以上が商工費の決算状況であるが、「まちなか中高層共同住宅建設促進事業」による商店街地域の活性化、「さかいでブランド」の販売促進、「企業立地促進助成金」による企業誘致および安定した雇用、「古のロマンのまち さかいで」「芸術(アート)でまちおこし」による本市の豊かな歴史的・文化的資産を生かし、市民共働によるにぎわい創りを推進されるよう望むものである。

第7款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
29	1,459,953,262	1,255,247,208	168,169,056	36,536,998	86.0	△14.8
28	1,610,549,465	1,473,622,510	114,830,262	22,096,693	91.5	10.7

本年度の支出済額は 1,255,247,208 円で、決算総額に占める比率は 5.5%となっている。これを前年度に比べると 218,375,302 円(14.8%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 168,169,056 円である。不用額は 36,536,998 円で、主なものは道路橋梁費 16,752,407 円(道路新設改良費 16,161,692 円等)、都市計画費(下水道事業費 4,850,860 円、街路事業費 4,553,986 円等)、住宅費 8,527,889 円(住宅管理費 7,545,841 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,683,045	2,106,696	△423,651	△20.1
2. 給 料	111,413,700	106,618,800	4,794,900	4.5
3. 職 員 手 当 等	80,050,053	68,545,192	11,504,861	16.8
4. 共 済 費	38,829,126	35,298,381	3,530,745	10.0
7. 賃 金	1,468,100	1,528,800	△60,700	△4.0
8. 報 償 費	55,440	48,720	6,720	13.8
9. 旅 費	1,624,554	563,510	1,061,044	188.3
11. 需 用 費	99,219,580	92,209,777	7,009,803	7.6
12. 役 務 費	16,740,038	19,600,743	△2,860,705	△14.6
13. 委 託 料	215,485,510	230,719,346	△15,233,836	△6.6
14. 使用料及び賃借料	7,953,839	9,709,047	△1,755,208	△18.1
15. 工 事 請 負 費	505,634,930	571,977,864	△66,342,934	△11.6
16. 原 材 料 費	2,095,155	1,307,399	787,756	60.3
17. 公 有 財 産 購 入 費	22,454,196	41,696,665	△19,242,469	△46.1
18. 備 品 購 入 費	372,978	14,904	358,074	2,402.5
19. 負担金補助及び交付金	101,158,064	140,492,601	△39,334,537	△28.0
22. 補償補てん及び賠償金	48,937,500	151,119,865	△102,182,365	△67.6
27. 公 課 費	71,400	64,200	7,200	11.2
計	1,255,247,208	1,473,622,510	△218,375,302	△14.8

増減の主なものは、職員手当等(下水道事業費等)11,504,861円増加し、補償補てん及び賠償金負担金(街路事業費等)102,182,365円、工事請負費(道路新設改良費等)66,342,934円、負担金補助及び交付金(街路事業費等)39,334,537円減少している。なお、委託料(道路改良事業等)58,302,600円、工事請負費(街路事業等)50,108,560円、補償補てん及び賠償金(街路事業費)27,777,932円、負担金補助及び交付金(県営街路事業等)21,038,964円、公有財産購入費(街路事業費)10,941,000円が翌年度繰越となっている。

以上が土木費の決算状況であるが、長い地道な努力により坂出北インターのフルインター化の正式採択を受けた。今後は、「住みたいまち」の実現に向けた、道路交通環境の整備、総合的な交通安全対策、公共

用水域の水質保全、公園施設整備、緑化の啓発活動の推進の充実を図ることを望むものである。

第 8 款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
29	945,415,480	717,737,491	194,210,270	33,467,719	75.9	41.7
28	762,432,074	506,467,465	233,801,480	22,163,129	66.4	39.0

本年度の支出済額は 717,737,491 円で、決算総額に占める比率は 3.2%となっている。これを前年度に比べると 211,270,026 円(41.7%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 194,210,270 円である。不用額は 33,467,719 円で、主なものは漁港改修費(漁港高潮対策費)16,518,360 円、港湾改修費(港湾高潮対策費)8,812,000 円、港湾管理費(一般管理費等)4,751,766 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	3,012,800	3,050,400	△37,600	△1.2
2. 給 料	32,902,200	33,385,704	△483,504	△1.4
3. 職 員 手 当 等	24,998,366	23,623,860	1,374,506	5.8
4. 共 済 費	11,898,700	11,717,407	181,293	1.5
7. 賃 金	0	1,603,800	△1,603,800	△100.0
9. 旅 費	1,029,410	782,450	246,960	31.6
11. 需 用 費	11,236,994	10,121,606	1,115,388	11.0
12. 役 務 費	2,411,839	4,054,994	△1,643,155	△40.5
13. 委 託 料	449,212,598	254,051,281	195,161,317	76.8
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,855,500	1,898,182	△42,682	△2.2
15. 工 事 請 負 費	169,866,800	155,559,960	14,306,840	9.2
16. 原 材 料 費	10,368	10,368	0	0.0
18. 備 品 購 入 費	835,924	135,000	700,924	519.2
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,452,792	6,431,453	2,021,339	31.4
27. 公 課 費	13,200	41,000	△27,800	△67.8
計	717,737,491	506,467,465	211,270,026	41.7

増減の主なものは、委託料(港湾改良費等)195,161,317 円、工事請負費(漁港改良費等)14,306,840 円増加している。

なお、委託料(港湾改良事業等)130,128,200 円、工事請負費(坂出港改良事業)62,990,000 円、需用費等 1,092,070 円が翌年度繰越となっている。

以上が港湾費の決算状況であるが、坂出港を取り巻く状況は、国際間の競争、国内の港間での競争であり、厳しいものであるが、現在策定中である「坂出ニューポートプラン」を早期完成し、既存企業の振興・発展や新たな企業誘致の推進、海岸保全施設の地震・津波対策整備、災害発生時における危機管理対応「坂出港事業継続計画(坂出港 BCP)」による訓練等の実施を継続されるよう望むものである。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
29	842,846,000	832,615,639	0	10,230,361	98.8	△0.1
28	849,165,000	833,826,890	0	15,338,110	98.2	△14.4

本年度の支出済額は 832,615,639 円で、決算総額に占める比率は 3.7%となっている。これを前年度に比べると 1,211,251 円(0.1%)減少している。

消防費の不用額は 10,230,361 円(非常備消防費 4,728,852 円、常備消防費 2,593,659 円、消防施設費 1,635,245 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	33,573,566	28,348,650	5,224,916	18.4
2. 給 料	282,526,469	284,530,824	△2,004,355	△0.7
3. 職 員 手 当 等	206,838,482	200,252,768	6,585,714	3.3
4. 共 済 費	99,460,553	98,040,511	1,420,042	1.4
5. 災 害 補 償 費	246,670	1,946,193	△1,699,523	△87.3
8. 報 償 費	10,126,912	8,932,628	1,194,284	13.4
9. 旅 費	2,000,320	1,556,920	443,400	28.5
11. 需 用 費	21,025,120	19,613,411	1,411,709	7.2
12. 役 務 費	8,556,395	8,380,616	175,779	2.1
13. 委 託 料	23,395,142	25,423,419	△2,028,277	△8.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,940,984	4,680,539	260,445	5.6
15. 工 事 請 負 費	4,826,520	28,818,720	△23,992,200	△83.3
18. 備 品 購 入 費	100,167,206	94,243,877	5,923,329	6.3
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	33,433,100	27,949,414	5,483,686	19.6
27. 公 課 費	1,498,200	1,108,400	389,800	35.2
計	832,615,639	833,826,890	△1,211,251	△0.1

増減の主なものは、職員手当等(常備消防費)6,585,714 円、備品購入費(消防施設費等)5,923,329 円、負担金補助及び交付金(消防施設費等)5,483,686 円、報酬(非常備消防費)5,224,916 円増加し、工事請負費(消防施設費)23,992,200 円、委託料(常備消防費等)2,028,277 円、給料(常備消防費)2,004,355 円減少している。

以上が消防費の決算状況であるが、各種災害に対応した消防本部・消防団の消防装備等の計画的な更新を行い、消防職員および消防団の知識・技能・災害現場での対応能力向上のために、今年度は全国女性消防操法大会に消防団女性分団も出場した。引き続き、市民の安全・安心の確保に努められるよう望むものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
29	2,168,439,000	2,019,353,128	62,882,400	86,203,472	93.1	0.2
28	2,196,476,000	2,014,642,671	136,110,000	45,723,329	91.7	6.5

本年度の支出済額は 2,019,353,128 円で、決算総額に占める比率は 8.9%となっている。これを前年度に比べると 4,710,457 円(0.2%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 62,882,400 円で、不用額は 86,203,472 円で、保健体育費 18,150,657 円(保健体育総務費 9,420,592 円、府中湖競技場費 8,730,065 円)、小学校費 16,315,889 円(学校建設費 7,258,652 円等)、中学校費 15,537,654 円(学校建設費 8,465,464 円等)、教育総務費 13,570,531 円(教育研究所費 10,779,169 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	29年度	28年度	増減額	増減率
1. 報酬	244,571,332	236,893,729	7,677,603	3.2
2. 給料	295,251,793	307,468,959	△12,217,166	△4.0
3. 職員手当等	165,389,166	166,942,278	△1,553,112	△0.9
4. 共済費	135,525,574	131,413,202	4,112,372	3.1
5. 災害補償費	4,310	0	4,310	—
7. 賃金	72,764,895	64,930,228	7,834,667	12.1
8. 報償費	24,985,519	23,548,444	1,437,075	6.1
9. 旅費	3,382,776	3,825,886	△443,110	△11.6
10. 交際費	0	5,000	△5,000	△100.0
11. 需用費	208,548,565	207,950,685	597,880	0.3
12. 役務費	24,108,114	23,428,518	679,596	2.9
13. 委託料	247,707,342	202,674,181	45,033,161	22.2
14. 使用料及び賃借料	80,560,279	70,783,616	9,776,663	13.8
15. 工事請負費	298,232,248	361,143,620	△62,911,372	△17.4
16. 原材料費	1,514,351	1,738,407	△224,056	△12.9
18. 備品購入費	52,900,117	61,651,897	△8,751,780	△14.2
19. 負担金補助及び交付金	110,875,971	106,336,845	4,539,126	4.3
20. 扶助費	52,873,972	43,676,373	9,197,599	21.1
25. 積立金	35,204	67,203	△31,999	△47.6
27. 公課費	121,600	163,600	△42,000	△25.7
計	2,019,353,128	2,014,642,671	4,710,457	0.2

増減の主なものは、委託料(学校管理費等)45,033,161 円、使用料及び賃借料(学校管理費等)9,776,663 円、扶助費(教育振興費)9,197,599 円増加し、工事請負費(学校建設費等)62,911,372 円、給料(学校管理費等)12,217,166 円減少している。なお、工事請負費 59,880,000 円(公立小学校便所改修事業)、委託料 3,002,400 円(公立小学校便所改修事業)が翌年度繰越となっている。

以上が教育費の決算状況であるが、「未来を拓く力をはぐくむ人づくり」を基本理念においた地域とともにある学校づくり，豊かな人間性をはぐくみ生きる力を身に付けるための食育教育，生涯スポーツ社会の実現を目指した「体力づくり」と「健康づくり」の推進，各種体育・文化施設活用の情報発信，文化の継承と芸術の創造の実現を望むものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
29	55,252,000	40,277,520	14,046,000	928,480	72.9	5,440.2
28	1,000,000	727,000	0	273,000	72.7	△97.2

本年度の支出済額は40,277,520円で，決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると39,550,520円(5,440.2%)増加している。

なお，翌年度に繰越したのは繰越明許費14,046,000円で，不用額は928,480円である。

次に，本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	29年度	28年度	増減額	増減率
13. 委託料	36,716,760	0	36,716,760	—
15. 工事請負費	3,387,960	0	3,387,960	—
19. 負担金補助及び交付金	172,800	727,000	△554,200	△76.2
計	40,277,520	727,000	39,550,520	5,440.2

増減の主なものは，委託料(単独土木災害復旧費等)36,716,760円，工事請負費(公共土木災害復旧費)3,387,960円増加している。なお，工事請負費14,046,000円(港湾災害復旧事業)が翌年度繰越となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
29	2,244,674,000	2,204,942,018	0	39,731,982	98.2	△1.6
28	2,260,307,000	2,239,905,914	0	20,401,086	99.1	△0.9

本年度の支出済額は2,204,942,018円で，決算総額に占める比率は9.7%となっている。これを前年度に比べると34,963,896円(1.6%)減少している。

なお，不用額は39,731,982円で，その内訳は利子である。

長期債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
29	1,948,900,000	2,042,059,452	162,882,566	△4.9	△0.3	△14.6
28	2,048,700,000	2,048,544,227	190,751,627	△12.7	0.5	△14.0

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ 99,800,000 円(4.9%)減少している。元金の償還額については、主に国、地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ 6,484,775 円(0.3%)減少している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ 27,869,061 円(14.6%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
29	3,095,998,000	2,806,195,304	0	289,802,696	90.6	7.5
28	2,704,208,000	2,611,533,508	0	92,674,492	96.6	△3.4

本年度の支出済額は 2,806,195,304 円で、決算総額に占める比率は 12.3%となっている。これを前年度に比べると 194,661,796 円(7.5%)増加している。

不用額は 289,802,696 円で、主に繰出金 288,433,003 円である。

繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
国民健康保険会計	528,609,064	522,522,012	6,087,052
王越診療所会計	2,437,362	868,114	1,569,248
下水道事業会計	446,939,774	463,858,848	△16,919,074
坂出駅北口地下駐車場事業会計	71,615,992	69,302,174	2,313,818
介護保険会計	836,639,852	805,325,705	31,314,147
介護保険介護予防支援事業会計	9,213,884	2,173,949	7,039,935
後期高齢者医療会計	242,985,183	237,346,049	5,639,134
市立病院事業会計	473,011,886	423,822,341	49,189,545
水道事業会計	796,000	840,000	△44,000
計	2,612,248,997	2,526,059,192	86,189,805

繰出金は、諸支出金より 2,612,248,997 円繰り出され、前年度に比べると 86,189,805 円(3.4%)増加している。

増減の主なものは、市立病院事業会計 49,189,545 円(11.6%)、介護保険会計 31,314,147 円(3.9%)等増加し、下水道事業会計 16,919,074 円(3.6%)減少している。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額	充 当 し た 額	充 当 後 予 算 残 額	充 当 率
29	20,000,000	0	20,000,000	0.0
28	20,000,000	1,000,000	19,000,000	5.0

本年度は、予算額 20,000,000 円で、充当した額はなかった。

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	7,464,608,426	7,405,680,645	0	58,927,781	132,148,565
国民健康保険 与島診療所	44,890,151	44,890,151	0	0	37,355,929
坂出港港湾整備事業	96,214,423	4,605,175	47,300,000	44,309,248	△ 33,470,431
王越診療所	16,851,081	16,851,081	0	0	0
下水道事業	1,860,472,483	1,858,941,263	1,531,220	0	0
坂出駅北口地下 駐車場事業	100,575,709	100,575,709	0	0	0
介護保険	5,785,539,683	5,558,098,329	0	227,441,354	128,800,463
介護保険介護 予防支援事業	56,677,700	56,677,700	0	0	0
後期高齢者医療	891,908,656	889,721,156	0	2,187,500	1,280,000
29年度合計	16,317,738,312	15,936,041,209	48,831,220	332,865,883	266,114,526
28年度合計	15,355,650,748	15,282,830,551	6,068,840	66,751,357	45,765,137
増減	962,087,564	653,210,658	42,762,380	266,114,526	220,349,389

本年度、特別会計(9会計)の歳入は、前年度に比べ962,087,564円(6.3%)増加した16,317,738,312円で、歳出でも653,210,658円(4.3%)増加した15,936,041,209円となり、翌年度へ繰越すべき財源48,831,220円を差し引いた実質収支の合計は332,865,883円の黒字となっている。

会計別の実質収支は、主に介護保険227,441,354円、国民健康保険58,927,781円、坂出港港湾整備事業44,309,248円の黒字で、実質収支の合計では前年度に比べ266,114,526円(398.7%)増加となっている。

会計別の単年度収支は、主に国民健康保険132,148,565円、介護保険128,800,463円の黒字により、単年度収支の合計では266,114,526円の黒字となっている。

なお、国民健康保険与島診療所、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険介護予防支援事業は一般会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

(1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
29	7,464,608,426	0.7	7,405,680,645	△1.1	58,927,781	180.5
28	7,412,654,122	△4.5	7,485,874,906	△4.7	△73,220,784	24.5
27	7,760,960,248	13.2	7,857,978,704	13.0	△97,018,456	1.2

本年度の歳入は、前年度に比べ 51,954,304 円(0.7%)増加した 7,464,608,426 円、歳出は 80,194,261 円(1.1%)減少した 7,405,680,645 円となり、実質収支は 58,927,781 円の黒字で、単年度収支は 132,148,565 円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	1,091,100,000	1,442,091,821	1,061,158,323	46,711,528	334,221,970
2. 使用料及び手数料	573,000	564,300	564,300	0	0
3. 国庫支出金	1,410,064,000	1,575,824,405	1,575,824,405	0	0
4. 県支出金	279,284,000	297,603,253	297,603,253	0	0
5. 療養給付費交付金	102,272,000	113,841,000	113,841,000	0	0
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	1,808,993,000	1,491,828,209	1,491,828,209	0	0
7. 繰 入 金	779,017,000	528,609,064	528,609,064	0	0
8. 諸 収 入	14,506,000	17,029,657	16,051,279	0	978,378
11. 前期高齢者交付金	2,380,000,000	2,379,128,593	2,379,128,593	0	0
29 年 度 合 計	7,865,809,000	7,846,520,302	7,464,608,426	46,711,528	335,200,348
28 年 度 合 計	7,923,148,000	7,805,613,509	7,412,654,122	42,312,464	350,646,923
増 減 額	△57,339,000	40,906,793	51,954,304	4,399,064	△15,446,575

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 国民健康保険税	1,061,158,323	1,107,910,913	△46,752,590	△4.2
2. 使用料及び手数料	564,300	597,000	△32,700	△5.5
3. 国庫支出金	1,575,824,405	1,446,796,191	129,028,214	8.9
4. 県支出金	297,603,253	298,470,537	△867,284	△0.3
5. 療養給付費交付金	113,841,000	155,627,066	△41,786,066	△26.9
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	1,491,828,209	1,503,006,425	△11,178,216	△0.7
7. 繰 入 金	528,609,064	522,522,012	6,087,052	1.2
8. 諸 収 入	16,051,279	10,108,663	5,942,616	58.8
11. 前期高齢者交付金	2,379,128,593	2,367,615,315	11,513,278	0.5
合 計	7,464,608,426	7,412,654,122	51,954,304	0.7

本年度の収入済額は7,464,608,426円で、主な歳入割合は前期高齢者交付金が31.9%、国庫支出金21.1%、高額医療費共同事業交付金が20.0%、国民健康保険税が14.2%を占めている。前年度に比べ、主に国庫支出金129,028,214円(8.9%)、前期高齢者交付金11,513,278円(0.5%)が増加したことにより、歳入全体では51,954,304円(0.7%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ4,399,064円(10.4%)増加した46,711,528円、収入未済額は15,446,575円(4.4%)減少した335,200,348円となっている。

被保険者数の減少する中で、医療費適正化対策に努力することで、歳入の黒字につながっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	116,179,000	91,884,959	0	24,294,041
2. 保 険 給 付 費	4,829,561,000	4,743,782,994	0	85,778,006
3. 老 人 保 健 拠 出 金	30,000	14,767	0	15,233
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1,808,996,000	1,485,237,229	0	323,758,771
5. 保 健 事 業 費	75,571,000	56,583,050	0	18,987,950
6. 公 債 費	500,000	168,136	0	331,864
7. 繰 出 金	41,314,000	40,620,113	0	693,887
8. 諸 支 出 金	109,153,000	109,140,187	0	12,813
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
10. 介 護 納 付 金	213,000,000	210,760,614	0	2,239,386
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	667,055,000	665,072,106	0	1,982,894
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,450,000	2,416,490	0	33,510
合 計	7,865,809,000	7,405,680,645	0	460,128,355

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 総 務 費	91,884,959	78,508,982	13,375,977	17.0
2. 保 険 給 付 費	4,743,782,994	4,803,839,340	△60,056,346	△1.3
3. 老 人 保 健 拠 出 金	14,767	23,205	△8,438	△36.4
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1,485,237,229	1,542,840,362	△57,603,133	△3.7
5. 保 健 事 業 費	56,583,050	56,201,516	381,534	0.7
6. 公 債 費	168,136	299,178	△131,042	△43.8
7. 繰 出 金	40,620,113	500,000	40,120,113	8,024.0
8. 諸 支 出 金	109,140,187	129,519,858	△20,379,671	△15.7
9. 予 備 費	0	0	0	—
10. 介 護 納 付 金	210,760,614	205,086,833	5,673,781	2.8
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	665,072,106	668,569,373	△3,497,267	△0.5
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,416,490	486,259	1,930,231	397.0
合 計	7,405,680,645	7,485,874,906	△80,194,261	△1.1

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費目	29年度	28年度	増減額	増減率
1. 報酬	301,800	173,700	128,100	73.7
2. 給料	15,669,400	16,868,100	△1,198,700	△7.1
3. 職員手当等	11,362,213	12,513,461	△1,151,248	△9.2
4. 共済費	5,780,529	6,347,453	△566,924	△8.9
7. 賃金	1,909,250	5,042,854	△3,133,604	△62.1
8. 報償費	708,900	710,900	△2,000	△0.3
9. 旅費	1,000	1,000	0	0.0
11. 需用費	2,391,531	2,807,639	△416,108	△14.8
12. 役務費	24,143,791	24,125,734	18,057	0.1
13. 委託料	60,896,658	42,823,904	18,072,754	42.2
14. 使用料及び賃借料	20,603,260	20,602,860	400	0.0
18. 備品購入費	80,423	0	80,423	—
19. 負担金補助及び交付金	7,111,896,854	7,223,513,665	△111,616,811	△1.5
22. 補償補てん及び賠償金	73,220,784	97,018,456	△23,797,672	△24.5
23. 償還金利子及び割引料	36,087,539	32,800,580	3,286,959	10.0
27. 公課費	6,600	24,600	△18,000	△73.2
28. 繰出金	40,620,113	500,000	40,120,113	8,024.0
合計	7,405,680,645	7,485,874,906	△80,194,261	△1.1

本年度の支出済額は7,405,680,645円で、主な歳出割合は保険給付費が64.1%、共同事業拠出金が20.1%、後期高齢者支援金等が9.0%を占めている。前年度に比べ、主に保険給付費60,056,346円(1.3%)、共同事業拠出金57,603,133円(3.7%)が減少したことにより、歳出全体では80,194,261円(1.1%)の減少となっている。

不用額は460,128,355円で、主なものとしては、共同事業拠出金323,758,771円(70.4%)、保険給付費85,778,006円(18.6%)、総務費24,294,041円(5.3%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況であるが、医療費適正化対策、収納率向上対策等の強化に努め、実質収支、単年度収支ともに黒字になっている。平成30年4月から国保広域化を迎えているが、国民健康保険税の負担が重くならないよう今後とも健全な運営に努められるよう望むものである。

(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
29	44,890,151	733.2	44,890,151	5.0	0	100.0
28	5,387,564	△12.0	42,743,493	12.1	△37,355,929	△16.7
27	6,122,429	△0.0	38,131,049	0.8	△32,008,620	△0.9

本年度の歳入は、前年度に比べ 39,502,587 円(733.2%)増加した 44,890,151 円、歳出は 2,146,658 円(5.0%)増加した 44,890,151 円となり、実質収支は 0 円、単年度収支も 37,355,929 円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	4,440,000	4,238,718	4,238,718	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	52,000	31,320	31,320	0	0
3. 繰 入 金	41,314,000	40,620,113	40,620,113	0	0
4. 諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	45,807,000	44,890,151	44,890,151	0	0

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 診 療 収 入	4,238,718	4,839,944	△601,226	△12.4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	31,320	37,800	△6,480	△17.1
3. 繰 入 金	40,620,113	500,000	40,120,113	8,024.0
4. 諸 収 入	0	9,820	△9,820	△100.0
合 計	44,890,151	5,387,564	39,502,587	733.2

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

本年度の収入済額は 44,890,151 円で、主な歳入割合は繰入金が 90.5%、診療収入が 9.4%である。前年度に比べ、繰入金 40,120,113 円(8,024.0%)増加したことにより、歳入全体で 39,502,587 円(733.2%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	8,426,000	7,534,222	0	891,778
2. 諸 支 出 金	37,356,000	37,355,929	0	71
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	45,807,000	44,890,151	0	916,849

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 診 療 施 設 費	7,534,222	10,734,873	△3,200,651	△29.8
2. 諸 支 出 金	37,355,929	32,008,620	5,347,309	16.7
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	44,890,151	42,743,493	2,146,658	5.0

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	0	314,900	△314,900	△100.0
9. 旅 費	0	24,440	△24,440	△100.0
11. 需 用 費	2,426,967	3,117,231	△690,264	△22.1
12. 役 務 費	254,619	213,007	41,612	19.5
13. 委 託 料	4,632,944	6,881,351	△2,248,407	△32.7
14. 使用料及び賃借料	88,660	70,500	18,160	25.8
18. 備 品 購 入 費	23,112	7,344	15,768	214.7
19. 負担金補助及び交付金	107,920	106,100	1,820	1.7
22. 補償補てん及び賠償金	37,355,929	32,008,620	5,347,309	16.7
合 計	44,890,151	42,743,493	2,146,658	5.0

本年度の支出済額は 44,890,151 円で、歳出割合は諸支出金（前年度繰上充用金）が 83.2%、診療施設費が 16.8%である。前年度に比べ、諸支出金 5,347,309 円(16.7%)増加したことにより、歳出全体でも 2,146,658 円(5.0%)の増加となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況である。今年度は、一般会計からの繰入金により実質収支 0 円とした。今後も会計収支の健全化に努め、国保診療施設として機能を充実し業務を継続されるよう望むものである。

(3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
29	96,214,423	20.5	4,605,175	123.3	47,300,000	44,309,248	△43.0
28	79,841,949	26.9	2,062,270	0.2	0	77,779,679	27.8
27	62,940,701	44.6	2,059,080	△17.8	0	60,881,621	48.4

本年度の歳入は、前年度に比べ 16,372,474 円(20.5%)増加の 96,214,423 円、歳出は 2,542,905 円(123.3%)増加の 4,605,175 円となり、翌年度に繰越すべき財源 47,300,000 円を差し引いた実質収支は 44,309,248 円の黒字、単年度収支は 33,470,431 円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 使用料及び手数料	19,144,000	18,434,744	18,434,744	0	0
6. 繰越金	47,898,000	77,779,679	77,779,679	0	0
合 計	67,042,000	96,214,423	96,214,423	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 使用料及び手数料	18,434,744	18,960,328	△525,584	△2.8
6. 繰越金	77,779,679	60,881,621	16,898,058	27.8
合 計	96,214,423	79,841,949	16,372,474	20.5

本年度の収入済額は 96,214,423 円で、歳入割合は繰越金が 80.8%、使用料及び手数料が 19.2%となっている。前年度に比べ、繰越金 16,898,058 円(27.8%)増加したことにより、歳入全体では 16,372,474 円(20.5%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	55,650,000	3,213,175	47,300,000	5,136,825
2. 公 債 費	1,392,000	1,392,000	0	0
4. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	67,042,000	4,605,175	47,300,000	15,136,825

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	3,213,175	670,270	2,542,905	379.4
2. 公 債 費	1,392,000	1,392,000	0	0.0
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,605,175	2,062,270	2,542,905	123.3

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
12. 役 務 費	0	15,120	△15,120	△100.0
13. 委 託 料	75,975	87,150	△11,175	△12.8
15. 工 事 請 負 費	2,700,000	0	2,700,000	—
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,392,000	1,392,000	0	0.0
27. 公 課 費	437,200	568,000	△130,800	△23.0
合 計	4,605,175	2,062,270	2,542,905	123.3

本年度の支出済額は4,605,175円で、歳出割合は港湾整備事業費が69.8%、公債費が30.2%となっている。前年度に比べ、東運河地区整備事業に併せ野積場の改良工事を実施したため港湾整備事業費2,542,905円(379.4%)増加した。なお、港湾整備事業費47,300,000円を翌年度に繰越している。不用額は、15,136,825円である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況であるが、港湾施設の適切な維持管理に努めることで、今後とも健全な会計収支による事業継続を望むものである。

(4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
29	16,851,081	△1.7	16,851,081	△1.7	0	—
28	17,150,618	△1.2	17,150,618	10.4	0	△100.0
27	17,351,676	18.4	15,529,791	13.0	1,821,885	100.9

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ299,537円(1.7%)減少した16,851,081円、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	14,453,000	14,360,259	14,360,259	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	68,000	53,460	53,460	0	0
3. 繰 入 金	4,140,000	2,437,362	2,437,362	0	0
4. 諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	18,662,000	16,851,081	16,851,081	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 診 療 収 入	14,360,259	14,358,019	2,240	0.0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	53,460	102,600	△49,140	△47.9
3. 繰 入 金	2,437,362	868,114	1,569,248	180.8
4. 諸 収 入	0	0	0	—
5. 繰 越 金	0	1,821,885	△1,821,885	△100.0
合 計	16,851,081	17,150,618	△299,537	△1.7

本年度の収入済額は16,851,081円で、主な歳入割合は診療収入が85.2%である。前年度に比べ、繰越金1,821,885円(100.0%)皆減したために、歳入全体では299,537円(1.7%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	18,552,000	16,851,081	0	1,700,919
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	100,000	0	0	100,000
合 計	18,662,000	16,851,081	0	1,810,919

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 診 療 施 設 費	16,851,081	17,150,618	△299,537	△1.7
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	16,851,081	17,150,618	△299,537	△1.7

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	0	760,350	△760,350	△100.0
8. 報 償 費	0	123,500	△123,500	△100.0
11. 需 用 費	7,387,981	8,679,353	△1,291,372	△14.9
12. 役 務 費	330,046	262,396	67,650	25.8
13. 委 託 料	9,008,678	6,762,278	2,246,400	33.2
14. 使用料及び賃借料	44,664	33,696	10,968	32.5
18. 備 品 購 入 費	23,112	479,045	△455,933	△95.2
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.0
27. 公 課 費	6,600	0	6,600	—
合 計	16,851,081	17,150,618	△299,537	△1.7

本年度の支出済額は16,851,081円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費299,537円(1.7%)が減少したため、歳出全体でも同額減少となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。患者数が減少したことにより需用費等が減少しているが、今年度から与島診療所同様従来の医師に加え看護師、事務員の派遣委託が始まり、委託料が増加している。繰入金を増やすことで実質収支・単年度収支ともに0円としているが、引き続き、地域診療所として事業の推進と会計収支の健全化を望むものである。

(5) 坂出市下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率			
29	1,860,472,483	49.8	1,858,941,263	50.4	1,531,220	0	—
28	1,241,855,552	△12.1	1,235,786,712	△12.5	6,068,840	0	—
27	1,412,433,851	4.0	1,412,310,451	1.9	123,400	0	100.0

本年度の歳入は、前年度に比べ618,616,931円(49.8%)増加の1,860,472,483円で、歳出は623,154,551円(50.4%)増加の1,858,941,263円となり、翌年度へ繰越すべき財源1,531,220円を差し引いた実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 分担金及び負担金	6,000,000	8,884,574	7,948,400	107,000	829,174
2. 使用料及び手数料	350,103,000	355,153,041	354,003,617	175,475	973,949
3. 国庫支出金	589,885,840	408,113,540	408,113,540	0	0
4. 県支出金	17,184,000	15,684,000	15,684,000	0	0
5. 繰入金	458,371,000	446,939,774	446,939,774	0	0
6. 諸収入	101,000	614,312	614,312	0	0
7. 市債	853,900,000	621,100,000	621,100,000	0	0
8. 繰越金	6,068,840	6,068,840	6,068,840	0	0
29年度合計	2,281,613,680	1,862,558,081	1,860,472,483	282,475	1,803,123
28年度合計	1,793,683,400	1,244,076,450	1,241,855,552	474,191	1,746,707
増減額	487,930,280	618,481,631	618,616,931	△191,716	56,416

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 分担金及び負担金	7,948,400	10,390,200	△2,441,800	△23.5
2. 使用料及び手数料	354,003,617	346,868,584	7,135,033	2.1
3. 国庫支出金	408,113,540	69,098,160	339,015,380	490.6
4. 県 支 出 金	15,684,000	18,647,000	△2,963,000	△15.9
5. 繰 入 金	446,939,774	463,858,848	△16,919,074	△3.6
6. 諸 収 入	614,312	1,069,360	△455,048	△42.6
7. 市 債	621,100,000	331,800,000	289,300,000	87.2
8. 繰 越 金	6,068,840	123,400	5,945,440	4,818.0
合 計	1,860,472,483	1,241,855,552	618,616,931	49.8

本年度の収入済額は1,860,472,483円で、主な歳入割合は市債が33.4%、繰入金が24.0%、使用料及び手数料が19.0%を占めている。前年度に比べ、主に国庫支出金339,015,380円(490.6%)、市債289,300,000円(87.2%)増加したことにより、歳入全体では618,616,931円(49.8%)の増加となっている。

また、不納欠損額は、191,716円(40.4%)減少した282,475円となっている。次に、収入未済額は56,416円(3.2%)増加した1,803,123円となっている。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	310,492,000	296,603,530	0	13,888,470
2. 建 設 費	1,310,593,680	911,195,160	383,713,520	15,685,000
3. 公 債 費	660,528,000	651,142,573	0	9,385,427
合 計	2,281,613,680	1,858,941,263	383,713,520	38,958,897

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率 (単位：円・%)
	29 年 度	28 年 度		
1. 総 務 費	296,603,530	297,837,801	△1,234,271	△0.4
2. 給 料 費	16,905,600	16,627,200	278,400	1.7
2. 給 設 料 費	911,195,130	282,239,720	628,955,440	222.8
3. 職 員 手 当 等 費	11,429,899	11,619,562	△189,663	△1.6
3. 公 債 費	651,142,573	655,709,191	△4,566,618	△0.7
4. 共 済 費	5,824,226	5,703,616	120,610	2.1
8. 合 償 計 費	1,858,941,263	1,235,786,712	623,154,551	50.4
	691,680	943,350	△251,670	△26.7
9. 旅 費	102,780	294,690	△191,910	△65.1
11. 需 用 費	7,973,652	8,553,481	△579,829	△6.8
12. 役 務 費	797,891	852,063	△54,172	△6.4
13. 委 託 料	83,108,235	61,570,337	21,537,898	35.0
14. 使用料及び賃借料	723,848	90,648	633,200	698.5
15. 工 事 請 負 費	793,444,760	200,065,040	593,379,720	296.6
16. 原 材 料 費	1,523,880	0	1,523,880	—
18. 備 品 購 入 費	123,120	0	123,120	—
19. 負担金補助及び交付金	189,818,025	192,206,834	△2,388,809	△1.2
22. 補償補てん及び賠償金	76,431,694	52,469,200	23,962,494	45.7
23. 償還金利子及び割引料	651,142,573	655,709,191	△4,566,618	△0.7
27. 公 課 費	18,899,400	29,081,500	△10,182,100	△35.0
合 計	1,858,941,263	1,235,786,712	623,154,551	50.4

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

本年度の支出済額は1,858,941,263円で、歳出割合は建設費が49.0%、公債費が35.0%、総務費が16.0%である。前年度に比べ、建設費628,955,440円(222.8%)が増加したため、歳出全体では623,154,551円(50.4%)の増加となっている。

なお、建設費383,713,520円を翌年度に繰越している。不用額は38,958,897円である。

以上が下水道事業特別会計の決算状況である。西部雨水幹線工事により歳出が増加しているが、生活環境の改善、公共用水域の水質保全のため、引き続き効率的な面整備を進め、会計収支の健全化の確保に努め、企業会計へのスムーズな移行を望むものである。

(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
29	100,575,709	2.3	100,575,709	2.3	0
28	98,316,221	0.5	98,316,221	0.5	0
27	97,790,583	△6.8	97,790,583	△6.8	0

本年度も一般会計からの繰入金によって調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ2,259,488円(2.3%)増加した100,575,709円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	30,000,000	28,907,200	28,907,200	0	0
2. 繰 入 金	70,861,000	71,615,992	71,615,992	0	0
3. 諸 収 入	51,000	52,517	52,517	0	0
合 計	100,912,000	100,575,709	100,575,709	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 使用料及び手数料	28,907,200	28,961,530	△54,330	△0.2
2. 繰 入 金	71,615,992	69,302,174	2,313,818	3.3
3. 諸 収 入	52,517	52,517	0	0.0
合 計	100,575,709	98,316,221	2,259,488	2.3

本年度の収入済額は100,575,709円で、主な歳入割合は繰入金が71.2%、使用料及び手数料が28.7%を占めている。前年度に比べ、繰入金2,313,818円(3.3%)増加したため、歳入全体では2,259,488円(2.3%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	21,668,000	21,426,071	0	241,929
2. 公 債 費	79,244,000	79,149,638	0	94,362
合 計	100,912,000	100,575,709	0	336,291

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 駐 車 場 費	21,426,071	19,155,354	2,270,717	11.9
2. 公 債 費	79,149,638	79,160,867	△11,229	△0.0
合 計	100,575,709	98,316,221	2,259,488	2.3

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	3,887,834	4,255,143	△367,309	△8.6
12. 役 務 費	156,853	159,841	△2,988	△1.9
13. 委 託 料	12,791,520	12,807,720	△16,200	△0.1
14. 使用料及び賃借料	393,984	103,550	290,434	280.5
15. 工 事 請 負 費	2,430,000	691,200	1,738,800	251.6
18. 備 品 購 入 費	168,480	0	168,480	—
23. 償還金利息及び割引料	79,149,638	79,160,867	△11,229	△0.0
27. 公 課 費	1,597,400	1,137,900	459,500	40.4
合 計	100,575,709	98,316,221	2,259,488	2.3

本年度の支出済額は100,575,709円で、歳出割合は公債費が78.7%、駐車場費が21.3%である。前年度に比べ、駐車場費2,270,717円(11.9%)増加したため、歳出全体でも2,259,488円(2.3%)の増加となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。カーゲート更新工事による歳出の増加に伴い、繰入金が増加している。完成から13年を経過し、補修等も必要になることから料金収入と繰入金、補修費と公債費の償還バランスを考慮しつつ、計画的な施設の維持管理を望むものである。

(7) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
29	5,785,539,683	3.7	5,558,098,329	1.4	227,441,354	130.6
28	5,580,355,834	1.6	5,481,714,943	1.4	98,640,891	13.4
27	5,494,929,338	0.4	5,407,925,548	1.5	87,003,790	△39.8

本年度の歳入は、前年度に比べ205,183,849円(3.7%)増加の5,785,539,683円で、歳出は76,383,386円(1.4%)増加の5,558,098,329円となり、実質収支は227,441,354円の黒字で、単年度収支も128,800,463円の黒字である。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介 護 保 険 料	1,112,408,000	1,150,300,000	1,117,835,100	10,374,300	22,090,600
2. 使用料及び手数料	2,000	101,200	101,200	0	0
3. 国 庫 支 出 金	1,313,482,000	1,353,409,964	1,353,409,964	0	0
4. 県 支 出 金	804,448,000	860,783,714	860,783,714	0	0
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,520,185,000	1,471,259,000	1,471,259,000	0	0
6. 繰 入 金	931,749,000	871,639,852	871,639,852	0	0
7. 繰 越 金	95,513,000	98,640,891	98,640,891	0	0
8. 諸 収 入	1,157,000	11,697,010	11,697,010	0	0
9. 財 産 収 入	0	172,952	172,952	0	0
29 年 度 合 計	5,778,944,000	5,818,004,583	5,785,539,683	10,374,300	22,090,600
28 年 度 合 計	5,668,179,000	5,615,136,004	5,580,355,834	10,462,500	24,317,670
増 減 額	110,765,000	202,868,579	205,183,849	△88,200	△2,227,070

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 介 護 保 険 料	1,117,835,100	1,109,137,500	8,697,600	0.8
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	101,200	101,400	△200	△0.2
3. 国 庫 支 出 金	1,353,409,964	1,245,936,448	107,473,516	8.6
4. 県 支 出 金	860,783,714	915,572,198	△54,788,484	△6.0
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,471,259,000	1,413,116,465	58,142,535	4.1
6. 繰 入 金	871,639,852	805,325,705	66,314,147	8.2
7. 繰 越 金	98,640,891	87,003,790	11,637,101	13.4
8. 諸 収 入	11,697,010	3,839,772	7,857,238	204.6
9. 財 産 収 入	172,952	322,556	△149,604	△46.4
合 計	5,785,539,683	5,580,355,834	205,183,849	3.7

本年度の収入済額は5,785,539,683円で、主な歳入割合は支払基金交付金が25.4%、国庫支出金が23.4%、介護保険料が19.3%、繰入金が15.1%、県支出金が14.9%を占めている。前年度に比べ、主に県支出金54,788,484円(6.0%)減少したものの、国庫支出金107,473,516円(8.6%)増加したことにより、歳入全体では205,183,849円(3.7%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ88,200円(0.8%)減少した10,374,300円となっている。次に、収入未済額は2,227,070円(9.2%)減少した22,090,600円となっている。今後も、安定した事業運営のため、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	160,492,000	152,129,479	0	8,362,521
2. 保 険 給 付 費	5,274,112,000	5,110,338,651	0	163,773,349
4. 基 金 積 立 金	25,158,000	24,302,241	0	855,759
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	74,629,000	74,080,692	0	548,308
8. 地 域 支 援 事 業 費	242,553,000	197,247,266	0	45,305,734
合 計	5,778,944,000	5,558,098,329	0	220,845,671

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 総 務 費	152,129,479	284,893,990	△132,764,511	△46.6
2. 保 険 給 付 費	5,110,338,651	5,034,203,965	76,134,686	1.5
4. 基 金 積 立 金	24,302,241	11,724,855	12,577,386	107.3
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	74,080,692	74,546,366	△465,674	△0.6
8. 地 域 支 援 事 業 費	197,247,266	76,345,767	120,901,499	158.4
合 計	5,558,098,329	5,481,714,943	76,383,386	1.4

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	22,619,461	23,326,692	△707,231	△3.0
2. 給 料	57,085,110	57,346,734	△261,624	△0.5
3. 職 員 手 当 等	38,052,869	35,236,591	2,816,278	8.0
4. 共 済 費	23,917,819	23,672,709	245,110	1.0
7. 賃 金	2,558,180	4,323,935	△1,765,755	△40.8
8. 報 償 費	11,839,000	11,202,500	636,500	5.7
9. 旅 費	365,320	189,180	176,140	93.1
11. 需 用 費	2,620,369	1,930,360	690,009	35.7
12. 役 務 費	26,646,342	27,807,999	△1,161,657	△4.2
13. 委 託 料	24,330,886	7,585,469	16,745,417	220.8
14. 使用料及び賃借料	11,311,520	11,476,732	△165,212	△1.4
18. 備 品 購 入 費	19,440	174,182	△154,742	△88.8
19. 負担金補助及び交付金	5,233,801,630	5,188,695,039	45,106,591	0.9
20. 扶 助 費	4,506,250	2,460,800	2,045,450	83.1
23. 償還金利子及び割引料	74,080,692	74,546,366	△465,674	△0.6
25. 積 立 金	24,302,241	11,724,855	12,577,386	107.3
27. 公 課 費	41,200	14,800	26,400	178.4
合 計	5,558,098,329	5,481,714,943	76,383,386	1.4

本年度の支出済額は5,558,098,329円で、主な歳出割合は保険給付費が91.9%、地域支援事業費3.5%、総務費が2.7%、諸支出金が1.3%を占めている。前年度に比べ、総務費132,764,511円(46.6%)減少したが、地域支援事業費120,901,499円(158.4%)増加したことにより、歳出全体では76,383,386円(1.4%)の増加となっている。

不用額は220,845,671円で、主なものは保険給付費163,773,349円(74.2%)である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。地域密着型サービス等整備事業の終了により総務費は減少したが、保険給付費のうち介護予防給付費の一部が介護予防・生活支援サービス事業へ移行したことで地域支援事業費が増加している。高齢社会における介護保険事業の適切な運営に努め、予防事業の拡充等に取り組み、円滑で健全な事業運営を望むものである。

(8) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
29	56,677,700	3.8	56,677,700	3.8	0
28	54,591,156	5.7	54,591,156	5.7	0
27	51,657,961	9.0	51,657,961	9.0	0

本会計は地域包括支援センターの介護予防サービスに係る会計であり、一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ2,086,544円(3.8%)増加した56,677,700円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サービス収入	54,500,000	47,388,400	47,388,400	0	0
2. 繰入金	2,747,000	9,213,884	9,213,884	0	0
3. 諸収入	99,000	75,416	75,416	0	0
合 計	57,346,000	56,677,700	56,677,700	0	0

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. サービス収入	47,388,400	52,322,400	△4,934,000	△9.4
2. 繰入金	9,213,884	2,173,949	7,039,935	323.8
3. 諸収入	75,416	94,807	△19,391	△20.5
合 計	56,677,700	54,591,156	2,086,544	3.8

本年度の収入済額は56,677,700円で、主な歳入割合はサービス収入が83.6%、繰入金が16.3%である。前年度に比べ、サービス収入4,934,000円(9.4%)減少したことにより、繰入金7,039,935円(323.8%)増加し、歳入全体では2,086,544円(3.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事業費	57,346,000	56,677,700	0	668,300
合 計	57,346,000	56,677,700	0	668,300

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 事業費	56,677,700	54,591,156	2,086,544	3.8
合 計	56,677,700	54,591,156	2,086,544	3.8

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	22,983,351	23,619,345	△635,994	△2.7
4. 共 済 費	3,969,001	3,775,505	193,496	5.1
7. 賃 金	2,128,700	104,747	2,023,953	1,932.2
9. 旅 費	4,500	3,800	700	18.4
11. 需 用 費	643,161	458,184	184,977	40.4
12. 役 務 費	296,517	283,795	12,722	4.5
13. 委 託 料	26,571,270	26,324,580	246,690	0.9
14. 使用料及び賃借料	8,000	8,000	0	0.0
18. 備 品 購 入 費	60,000	0	60,000	—
27. 公 課 費	13,200	13,200	0	0.0
合 計	56,677,700	54,591,156	2,086,544	3.8

本年度の支出済額は56,677,700円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費2,086,544円(3.8%)増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。平成27年度の介護保険法の改正により、高齢者の介護予防と日常生活の自立支援を目的として介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)が創設されている。65歳以上のすべての人と介護保険制度の要支援者を対象として、介護予防事業等を展開しているが、平成29年4月からは、要支援者を対象に提供されていた介護予防給付の一部(訪問介護・通所介護)が新しい総合事業へ移行された。そのため、従来その事業による収入としてのサービス収入は減少し、臨時職員の雇用による歳出の増加もあり、繰入金は増加している。

制度変更により、収入減はあるが、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすために、引き続き、サービス収入と事業費のバランスをとりながら地域包括支援センターを運営し、より効果的な介護予防の実践を望むものである。

(9) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
29	891,908,656	3.1	889,721,156	2.9	2,187,500	141.0
28	865,497,732	2.2	864,590,232	2.1	907,500	196.6
27	846,871,352	△0.4	846,565,352	△0.2	306,000	△76.7

本年度の歳入は、前年度に比べ26,410,924円(3.1%)増加した891,908,656円、歳出では25,130,924円(2.9%)増加した889,721,156円となり、実質収支は2,187,500円の黒字、単年度収支も1,280,000円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後期高齢者医療保険料	633,456,000	618,612,500	614,867,900	393,900	3,350,700
2. 使用料及び手数料	1,000	102,000	102,000	0	0
3. 繰 入 金	251,561,000	242,985,183	242,985,183	0	0
4. 諸 収 入	38,681,000	33,046,073	33,046,073	0	0
5. 繰 越 金	907,000	907,500	907,500	0	0
29 年 度 合 計	924,606,000	895,653,256	891,908,656	393,900	3,350,700
28 年 度 合 計	884,590,000	871,037,732	865,497,732	651,800	4,888,200
増 減 額	40,016,000	24,615,524	26,410,924	△257,900	△1,537,500

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	614,867,900	596,800,400	18,067,500	3.0
2. 使用料及び手数料	102,000	92,000	10,000	10.9
3. 繰 入 金	242,985,183	237,346,049	5,639,134	2.4
4. 諸 収 入	33,046,073	30,953,283	2,092,790	6.8
5. 繰 越 金	907,500	306,000	601,500	196.6
合 計	891,908,656	865,497,732	26,410,924	3.1

本年度の収入済額は891,908,656円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が68.9%、繰入金が27.2%を占めている。前年度に比べ、主に、後期高齢者医療保険料18,067,500円(3.0%)、繰入金5,639,134円(2.4%)増加したことにより、歳入全体では26,410,924円(3.1%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ257,900円(39.6%)減少した393,900円、収入未済額は1,537,500円(31.5%)減少した3,350,700円となっている。引き続き後期高齢者医療保険料の収納率向上対策の推進を図り、収入未済額の解消を望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	73,884,000	66,686,860	0	7,197,140
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	848,522,000	822,110,396	0	26,411,604
3. 諸 支 出 金	2,000,000	923,900	0	1,076,100
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	924,606,000	889,721,156	0	34,884,844

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	29 年 度	28 年 度		
1. 総 務 費	66,686,860	63,955,867	2,730,993	4.3
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	822,110,396	799,794,665	22,315,731	2.8
3. 諸 支 出 金	923,900	839,700	84,200	10.0
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	889,721,156	864,590,232	25,130,924	2.9

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	286,400	0	286,400	—
2. 給 料	11,643,685	10,434,000	1,209,685	11.6
3. 職 員 手 当 等	6,534,149	6,771,527	△237,378	△3.5
4. 共 済 費	4,009,177	3,618,876	390,301	10.8
7. 賃 金	1,487,400	1,030,400	457,000	44.4
11. 需 用 費	559,935	547,145	12,790	2.3
12. 役 務 費	2,090,267	2,447,044	△356,777	△14.6
13. 委 託 料	29,873,627	28,889,535	984,092	3.4
14. 使用料及び賃借料	10,202,220	10,202,220	0	0.0
18. 備 品 購 入 費	0	15,120	△15,120	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	822,110,396	799,794,665	22,315,731	2.8
23. 償還金利息及び割引料	923,900	839,700	84,200	10.0
合 計	889,721,156	864,590,232	25,130,924	2.9

本年度の支出済額は889,721,156円で、主な歳出割合は後期高齢者医療広域連合納付金が92.4%、総務費が7.5%を占めている。前年度に比べ、主に後期高齢者医療広域連合納付金22,315,731円(2.8%)増加したことにより、歳出全体では25,130,924円(2.9%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況であるが、後期高齢者医療は、高齢化による被保険者数増加により毎年医療給付費が増加している。広域連合からの委託業務である健康診査の実施費用も増加しているが、健康診査実施により病気を早期発見し、医療給付費の増加を防ぐよう後期高齢者を対象とした健康診査を充実させ、医療保険として、安定的な事業運営に努められるよう望むものである。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(イ) 総括表

(単位：㎡)

区分	土地			建物			
	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	本庁舎	12,341.06	120.94	12,462.00	8,522.12	△ 414.73	8,107.39
	その他の 行政機関	5,073.40	122.43	5,195.83	3,436.01	158.43	3,594.44
	その他の施設	2,796.74	—	2,796.74	2,031.50	—	2,031.50
	学 校	264,330.95	1.00	264,331.95	71,368.00	—	71,368.00
	公 共 用 財 産	162,897.50	446.45	163,343.95	45,024.42	—	45,024.42
	公 園	160,982.06	△ 916.30	160,065.76	855.11	—	855.11
	その他の施設	1,090,524.24	△ 2,469.43	1,088,054.81	60,260.90	△ 3,077.13	57,183.77
小 計	1,698,945.95	△ 2,694.91	1,696,251.04	191,498.06	△ 3,333.43	188,164.63	
普通財産	山 林	1,124,846.29	△ 134.35	1,124,711.94	—	—	—
	宅 地	39,688.41	242.75	39,931.16	—	—	—
	そ の 他	92,873.01	9,892.13	102,765.14	1,017.28	265.50	1,282.78
	小 計	1,257,407.71	10,000.53	1,267,408.24	1,017.28	265.50	1,282.78
合 計	2,956,353.66	7,305.62	2,963,659.28	192,515.34	△ 3,067.93	189,447.41	

(ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,696,251.04㎡である。前年度末現在高に比べ、主に公営住宅446.45㎡増、その他の施設2,469.43㎡、公園916.30㎡減で、全体では2,694.91㎡減となっている。

建物の本年度末現在高は188,164.63㎡である。前年度末現在高に比べ、主にその他の施設3,077.13㎡、本庁舎414.73㎡減で、全体では3,333.43㎡減となっている。

(ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,267,408.24㎡である。前年度末現在高に比べ、その他9,892.13㎡、宅地242.75㎡増で、全体では7,305.62㎡増となっている。

建物の本年度末現在高は1,282.78㎡である。前年度末現在高に比べ、その他265.50㎡増で、全体でも265.50㎡増となっている。

(2) 山 林

山林の本年度末現在高は1,124,711.94㎡で、前年度末現在高に比べ134.35㎡減となっている。

(3) 動 産

動産は、船舶が1隻(4.6総トン)、浮棧橋が8個である。

(4) 出資による権利

(単位：円)

出資(捐)金	年度	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		34,535,000	0	34,535,000
香川県農業信用基金協会		8,730,000	0	8,730,000
香川県信用保証協会		67,495,000	0	67,495,000
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
(株) 香川県畜産公社		83,900,000	0	83,900,000
本州四国総合開発(株)		12,500,000	0	12,500,000
香川テレビ放送網(株)		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂出市国際交流協会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン(株)		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地方公共団体金融機構		5,200,000	0	5,200,000
合計		288,267,750	0	288,267,750

※ (公社) 公益社団法人, (公財) 公益財団法人, (一社) 一般社団法人, (一財) 一般財団法人

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ集密書架1台、生活保護システム1式、救助ボート1艘、公用自動車2台、し尿収集車1台、高規格救急車用資機材1台、資源ごみ収集車2台、小型動力ポンプ積載車2台、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ2基、自動式投票用紙読取分類機天地表裏反転ユニット1台が増加し、不燃ごみ収集車1台が減少している。

3. 債 権

債権の本年度末現在高は 317,413,572 円で、前年度に比べ主に住宅新築資金貸付金 958,623 円、宅地取得資金貸付金 755,671 円、災害援護資金貸付金 134,819 円が減少し、市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分 3,713,600 円等増加したことにより、全体で 1,984,287 円(0.6%)増加している。

4. 基 金

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	繰替運用利息	取崩額	積立額	決算年度末 現在高
坂出市公害対策基金	75,771,520	(24,446)	—	—	75,771,520
坂出市文化体育振興基金	65,852,158	(21,246)	—	—	65,852,158
坂出市社会体育施設等 整備基金	81,814,162	26,434	496,800	—	81,343,796
坂出市減債基金	18,366,409	5,925	—	—	18,372,334
坂出市長寿社会福祉基金	212,710,505	(68,746)	1,026,000	20,000	211,704,505
坂出市財政調整基金	3,167,842,687	1,018,848	400,000,000	370,000,000	3,138,861,535
坂出市介護保険給付 準備基金	536,641,635	172,952	35,000,000	24,129,289	525,943,876
坂出市職員退職手当基金	60,552,722	19,533	—	—	60,572,255
坂出市久米通賢翁 顕彰基金	57,423,235	18,521	—	—	57,441,756
坂出市幼児教育振興基金	27,117,857	8,770	216,533	—	26,910,094
ふるさと坂出応援 寄付基金	84,298,908	23,515	38,142,000	88,809,000	134,989,423
坂出市石油貯蔵施設立地 対策等基金	0	—	0	—	0
坂出市庁舎建設基金	1,401,406,572	411,961	46,888,500	400,000,000	1,754,930,033
坂出市健やか子ども基金	15,432,135	5,001	3,191,440	0	12,245,696
合 計	5,805,230,505	1,711,460	524,961,273	882,958,289	6,164,938,981

※ () 書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。

繰替運用先は一般会計、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、地下駐車場特別会計、国債等債権へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は 6,164,938,981 円で、前年度末現在高に比べ 359,708,476 円(6.2%)増加している。本年度は坂出市庁舎建設基金 400,000,000 円、坂出市財政調整基金 370,000,000 円、ふるさと坂出応援寄付基金 88,809,000 円、坂出市介護保険給付準備基金 24,129,289 円等を積み立て、坂出市財政調整基金 400,000,000 円、坂出市庁舎建設基金 46,888,500 円、ふるさと坂出応援寄付基金 38,142,000 円、坂出市介護保険給付準備基金 35,000,000 円、坂出市健やか子ども基金 3,191,440 円、坂出市長寿社会福祉基金 1,026,000 円、坂出市社会体育施設等整備基金 496,800 円等を取り崩している。

決 算 審 査 資 料

- 資料 1 歳入歳出決算総括表
- 資料 2 一般会計歳入款別一覧表
- 資料 3 一般会計歳出款別一覧表
- 資料 4 各会計歳出節別一覧表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計名	予算現額	構成 比率	総 計 決 算				
			歳 入		歳 出		
			収入済額 A	構 成 比 率	支出済額 B	構 成 比 率	
一 般 会 計	24,333,769,736	59.4	23,033,793,410	58.5	22,772,642,622	58.8	
特 別 会 計	16,610,811,000	40.6	16,317,738,312	41.5	15,936,041,209	41.2	
内 訳	国民健康保険	7,865,809,000	19.2	7,464,608,426	19.0	7,405,680,645	19.1
	国民健康保険 与島診療所	45,807,000	0.1	44,890,151	0.1	44,890,151	0.1
	坂 出 港 湾 整 備 事 業	67,042,000	0.2	96,214,423	0.2	4,605,175	0.0
	王 越 診 療 所	18,662,000	0.0	16,851,081	0.0	16,851,081	0.0
	下 水 道 事 業	1,751,683,000	4.3	1,860,472,483	4.7	1,858,941,263	4.8
	坂出駅北口地下 駐 車 場 事 業	100,912,000	0.2	100,575,709	0.3	100,575,709	0.3
	介 護 保 険	5,778,944,000	14.1	5,785,539,683	14.7	5,558,098,329	14.4
	介護保険介護予防支 援 事 業	57,346,000	0.1	56,677,700	0.1	56,677,700	0.1
	後期高齢者医療	924,606,000	2.3	891,908,656	2.3	889,721,156	2.3
合 計	40,944,580,736	100.0	39,351,531,722	100.0	38,708,683,831	100.0	

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額	純 計 決 算 額					
	差 引 額 A - B	歳 入		歳 出		差 引 額 D - F
		重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A - C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B - E = F	
261,150,788	0	23,033,793,410	2,138,441,111	20,634,201,511	2,399,591,899	
381,697,103	2,179,061,224	14,138,677,088	40,620,113	15,895,421,096	△1,756,744,008	
58,927,781	528,609,064	6,935,999,362	40,620,113	7,365,060,532	△429,061,170	
0	40,620,113	4,270,038	0	44,890,151	△40,620,113	
91,609,248	0	96,214,423	0	4,605,175	91,609,248	
0	2,437,362	14,413,719	0	16,851,081	△2,437,362	
1,531,220	446,939,774	1,413,532,709	0	1,858,941,263	△445,408,554	
0	71,615,992	28,959,717	0	100,575,709	△71,615,992	
227,441,354	836,639,852	4,948,899,831	0	5,558,098,329	△609,198,498	
0	9,213,884	47,463,816	0	56,677,700	△9,213,884	
2,187,500	242,985,183	648,923,473	0	889,721,156	△240,797,683	
642,847,891	2,179,061,224	37,172,470,498	2,179,061,224	36,529,622,607	642,847,891	

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当	計
1. 市 税	9,935,400,000	—	—	9,935,400,000
2. 地 方 譲 与 税	154,000,000	—	—	154,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	8,000,000	—	—	8,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,035,000,000	—	—	1,035,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	23,000,000	—	—	23,000,000
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000,000	—	—	30,000,000
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,500,000	—	—	1,500,000
9. 地 方 交 付 税	2,163,800,000	196,362,000	—	2,360,162,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	—	—	17,000,000
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	250,058,000	—	—	250,058,000
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	519,465,000	—	—	519,465,000
13. 国 庫 支 出 金	2,983,942,000	△15,814,000	372,513,226	3,340,641,226
14. 県 支 出 金	1,706,334,000	5,465,000	59,350,395	1,771,149,395
15. 財 産 収 入	17,003,000	—	—	17,003,000
16. 寄 附 金	40,100,000	48,000,000	—	88,100,000
17. 繰 入 金	1,050,273,000	2,479,000	—	1,052,752,000
18. 繰 越 金	1,000	730,611,000	60,672,115	791,284,115
19. 諸 収 入	468,024,000	33,131,000	—	501,155,000
20. 市 債	2,120,900,000	△39,100,000	241,300,000	2,323,100,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	23,000,000	—	—	23,000,000
22. 配 当 割 交 付 金	55,000,000	—	—	55,000,000
23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,000,000	—	—	37,000,000
合 計	22,638,800,000	961,134,000	733,835,736	24,333,769,736

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 率 比	金 額	D/B	金 額	E/B
10,317,081,494	103.8	9,864,108,044	99.3	95.6	42.8	53,072,338	0.5	399,901,112	3.9
163,040,389	105.9	163,040,389	105.9	100.0	0.7	—	—	—	—
20,686,000	258.6	20,686,000	258.6	100.0	0.1	—	—	—	—
1,058,485,000	102.3	1,058,485,000	102.3	100.0	4.6	—	—	—	—
22,438,255	97.6	22,438,255	97.6	100.0	0.1	—	—	—	—
45,339,000	151.1	45,339,000	151.1	100.0	0.2	—	—	—	—
1,370,000	91.3	1,370,000	91.3	100.0	0.0	—	—	—	—
2,336,180,000	99.0	2,336,180,000	99.0	100.0	10.1	—	—	—	—
12,680,000	74.6	12,680,000	74.6	100.0	0.1	—	—	—	—
266,081,965	106.4	249,710,895	99.9	93.8	1.1	586,780	0.2	15,784,290	5.9
625,738,894	120.5	509,310,292	98.0	81.4	2.2	502,100	0.1	115,926,502	18.5
3,141,476,709	94.0	3,141,476,709	94.0	100.0	13.6	—	—	—	—
1,655,551,034	93.5	1,655,551,034	93.5	100.0	7.2	—	—	—	—
12,976,245	76.3	12,975,795	76.3	100.0	0.1	—	—	450	0.0
88,929,000	100.9	88,929,000	100.9	100.0	0.4	—	—	—	—
489,961,273	46.5	489,961,273	46.5	100.0	2.1	—	—	—	—
791,284,274	100.0	791,284,274	100.0	100.0	3.4	—	—	—	—
984,395,986	196.4	504,219,450	100.6	51.2	2.2	6,260,357	0.6	473,916,179	48.1
1,948,900,000	83.9	1,948,900,000	83.9	100.0	8.5	—	—	—	—
24,006,000	104.4	24,006,000	104.4	100.0	0.1	—	—	—	—
47,831,000	87.0	47,831,000	87.0	100.0	0.2	—	—	—	—
45,311,000	122.5	45,311,000	122.5	100.0	0.2	—	—	—	—
24,099,743,518	99.0	23,033,793,410	94.7	95.6	100.0	60,421,575	0.3	1,005,528,533	4.2

資料 3 一般会計歳出款別一覽表

区 分	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1. 議 会 費	248,853,000	2,557,000	—	—
2. 総 務 費	2,958,518,000	444,687,000	4,228,000	—
3. 民 生 費	6,230,145,000	20,952,000	205,767,000	—
4. 衛 生 費	2,475,790,000	19,291,000	—	—
5. 農 林 水 産 業 費	483,730,000	34,883,000	39,098,994	—
6. 商 工 費	320,730,000	11,962,000	—	—
7. 土 木 費	1,406,005,000	△60,882,000	114,830,262	—
8. 港 湾 費	823,824,000	△112,210,000	233,801,480	—
9. 消 防 費	832,601,000	10,245,000	—	—
10. 教 育 費	1,856,504,000	175,825,000	136,110,000	—
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000	54,252,000	—	—
12. 公 債 費	2,244,674,000	—	—	—
13. 諸 支 出 金	2,736,426,000	359,572,000	—	—
14. 予 備 費	20,000,000	—	—	—
合 計	22,638,800,000	961,134,000	733,835,736	0

(単位：円・%)

A	支出済額 B			翌年度繰越額	不用額
	金額	B/A	構成比率		
計					
251,410,000	247,376,631	98.4	1.1	—	4,033,369
3,407,433,000	3,260,630,190	95.7	14.3	17,200,000	129,602,810
6,456,864,000	6,193,524,433	95.9	27.2	—	263,339,567
2,495,081,000	2,417,445,099	96.9	10.6	—	77,635,901
557,711,994	455,595,533	81.7	2.0	79,232,640	22,883,821
332,692,000	321,702,428	96.7	1.4	—	10,989,572
1,459,953,262	1,255,247,208	86.0	5.5	168,169,056	36,536,998
945,415,480	717,737,491	75.9	3.2	194,210,270	33,467,719
842,846,000	832,615,639	98.8	3.7	—	10,230,361
2,168,439,000	2,019,353,128	93.1	8.9	62,882,400	86,203,472
55,252,000	40,277,520	72.9	0.2	14,046,000	928,480
2,244,674,000	2,204,942,018	98.2	9.7	—	39,731,982
3,095,998,000	2,806,195,304	90.6	12.3	—	289,802,696
20,000,000	0	—	—	—	20,000,000
24,333,769,736	22,772,642,622	93.6	100.0	535,740,366	1,025,386,748

資料 4 各会計歳出節別一覽表

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	623,592,000	619,118,952	594,538,468	96.0	5,574,000	19,006,484	3.1
2. 給 料	1,846,159,000	1,795,046,439	1,784,774,695	99.4	506,121	9,765,623	0.5
3. 職員手当等	1,552,957,000	1,697,983,663	1,690,022,259	99.5	102,702	7,858,702	0.5
4. 共 済 費	774,277,000	767,472,164	746,659,596	97.3	1,080,441	19,732,127	2.6
5. 災害補償費	3,481,000	3,485,310	250,980	7.2	—	3,234,330	92.8
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,078,000	2,078,000	1,322,366	63.6	—	755,634	36.4
7. 賃 金	233,062,000	253,137,297	213,089,958	84.2	—	40,047,339	15.8
8. 報 償 費	94,220,000	101,509,935	86,701,860	85.4	589,000	14,219,075	14.0
9. 旅 費	23,192,000	23,067,617	18,936,960	82.1	23,000	4,107,657	17.8
10. 交 際 費	4,330,000	4,270,000	2,159,080	50.6	—	2,110,920	49.4
11. 需 用 費	581,766,000	598,126,882	573,228,715	95.8	1,708,806	23,189,361	3.9
12. 役 務 費	150,990,000	163,873,476	151,905,496	92.7	640,000	11,327,980	6.9
13. 委 託 料	2,523,656,000	2,902,420,943	2,617,467,445	90.2	223,746,200	61,207,298	2.1
14. 使用料及び 賃 借 料	280,225,000	284,881,410	275,093,491	96.6	1,641,000	8,146,919	2.9
15. 工事請負費	1,303,380,000	1,533,260,058	1,264,097,852	82.4	204,224,560	64,937,646	4.2
16. 原 材 料 費	12,661,000	11,474,147	10,494,969	91.5	—	979,178	8.5
17. 公 有 財 産 購 入 費	88,487,000	37,032,151	22,454,196	60.6	10,941,000	3,636,955	9.8
18. 備品購入費	219,327,000	232,578,665	225,213,884	96.8	990,000	6,374,781	2.7
19. 負担金補助 及び交付金	2,443,344,000	2,637,268,959	2,391,840,570	90.7	56,184,604	189,243,785	7.2
20. 扶 助 費	4,178,731,000	4,208,036,528	4,038,798,052	96.0	—	169,238,476	4.0
21. 貸 付 金	140,000,000	140,000,000	140,000,000	100.0	—	—	0.0
22. 補償補てん 及び賠償金	104,756,000	86,385,432	48,937,500	56.7	27,777,932	9,670,000	11.2
23. 償還金利子 及び割引料	2,304,674,000	2,439,988,000	2,398,888,325	98.3	—	41,099,675	1.7
25. 積 立 金	449,874,000	867,229,860	860,367,508	99.2	—	6,862,352	0.8
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	3,157,000	3,361,848	3,149,400	93.7	—	212,448	6.3
28. 繰 出 金	2,676,424,000	2,900,682,000	2,612,248,997	90.1	11,000	288,422,003	9.9
計	22,618,800,000	24,313,769,736	22,772,642,622	93.7	535,740,366	1,005,386,748	4.1

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	52,191,000	51,190,854	46,191,012	90.2	—	4,999,842	9.8
2. 給 料	111,752,000	104,927,206	101,303,795	96.5	—	3,623,411	3.5
3. 職員手当等	69,459,000	70,952,841	67,379,130	95.0	—	3,573,711	5.0
4. 共 済 費	46,984,000	44,620,188	43,500,752	97.5	—	1,119,436	2.5
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7. 賃 金	12,039,000	10,330,457	8,083,530	78.2	—	2,246,927	21.8
8. 報 償 費	16,805,000	16,582,500	13,239,580	79.8	—	3,342,920	20.2
9. 旅 費	1,026,000	1,058,062	473,600	44.8	—	584,462	55.2
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	34,278,000	34,347,309	27,891,430	81.2	—	6,455,879	18.8
12. 役 務 費	57,621,000	58,452,090	54,716,326	93.6	—	3,735,764	6.4
13. 委 託 料	289,824,000	361,400,287	251,289,793	69.5	52,616,240	57,494,254	15.9
14. 使用料及び 賃借料	42,881,000	43,568,964	43,376,156	99.6	—	192,808	0.4
15. 工事請負費	876,550,000	1,167,216,888	798,574,760	68.4	357,108,280	11,533,848	1.0
16. 原 材 料 費	—	1,523,880.0	1,523,880.0	100.0	—	0	0.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	330,000	581,704	497,687	85.6	—	84,017	14.4
19. 負担金補助 及び交付金	13,975,638,000	14,020,514,455	13,357,784,825	95.3	21,289,000	641,440,630	4.6
20. 扶 助 費	7,728,000	7,550,000	4,506,250	59.7	—	3,043,750	40.3
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	272,000,000	189,873,595	187,008,407	98.5	—	2,865,188	1.5
23. 償還金利子 及び割引料	750,678,000	854,235,000	842,776,342	98.7	—	11,458,658	1.3
25. 積 立 金	1,028,000	25,158,000	24,302,241	96.6	—	855,759	3.4
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	47,544,000	21,018,400	21,001,600	99.9	11,000	5,800	0.0
28. 繰 出 金	4,600,000	41,314,000	40,620,113.0	98.3	△11,000	704,887	1.7
計	16,670,956,000	17,126,416,680	15,936,041,209	93.0	431,013,520	759,361,951	4.4
一般・特会合計	39,289,756,000	41,440,186,416	38,708,683,831	93.4	966,753,886	1,764,748,699	4.3